

## IV 研修内容

### 第1回研修

#### 【導入】

研修のスタートに当たっては、これから研修を受ける受講者を退屈させず、引き込むための導入、「つかみ」が重要です。

これから始まる結婚支援ボランティア活動への意欲を高め、研修に対して前向きな気持ちになってもらうことができれば、研修の効果が大きく高まることが期待されます。

導入の仕方は、人それぞれで、講師自らの性格やキャラクターに合った方法を考えていただくのが一番ですが、講師となる全員が話術の達人ではありませんので、そういったことを考えるのが苦手な場合もあるかと思われます。

その場合でも、少なくとも、いきなり知識や技術の説明に入るのではなく、例えば、

- ・わが自治体が、いったい何故、皆さんに結婚支援ボランティアをお願いしたいのか？
  - ・ボランティアの皆さんにどんな活動をしていただくのか？
  - ・この活動にはどんな楽しみ・やりがいがあるのか？
  - ・若い人たちや地域、ひいては日本にとってどんな意義があるのか？
- などを簡潔に、自分なりの言葉で伝えるだけでも、違ってきます。

集まってくれたボランティアさんたちを退屈させず、知識と技術を少しでも吸収してもらうため、まずはしっかりと実施者側の思いを伝えてみてください。

また、受講者が少人数の場合や、少人数にグループ分けする場合などは、受講者自身に、自己紹介や、今回の研修に参加した理由、いまの気持ちなど、簡単な発言をしてもらう場面を作ると、受講者の参加意識がぐっと高まることも期待されますので、そのようなやり方も是非検討してみてください。

## 第1章. わが国および各地域における少子化の現状

ここでは、受講者に、わが国および地域の少子化の現状を、具体的なデータも示しながら紹介することで、幅広く理解していただきます。

それにより、受講者の皆さんの今後のボランティア活動への動機付けを図ります。

### (1) 日本・本県(市町村)の人口推移

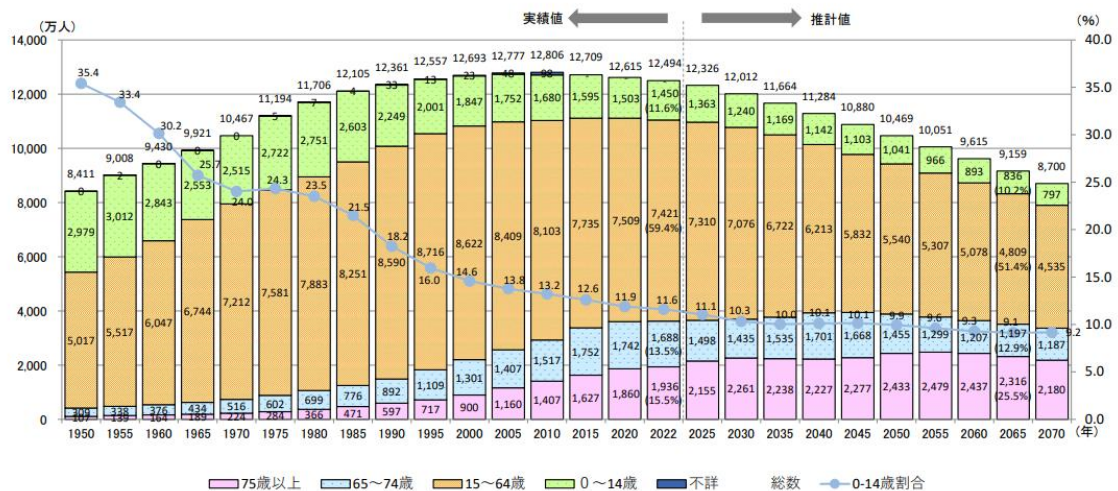
日本の人口は2020年に約1.2億人いるが、少子高齢化によって、今後、年々、子ども・若者が減少し、高齢者が増えながら人口が減少していく。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2070年には8,700万人となる。

(県や市町村のデータもあれば、この後に、ちなみに本県の人口は…本市町村の人口は…と紹介する。)

### 日本の人口構造

- ◆ 社会全体の中で、年少人口割合(0-14歳割合)は年々低下。2050年以降、10%未満の水準になる。



資料：2020年までは総務省「国勢調査」(2015、2020年は不詳補完値による。)、2022年は総務省「人口推計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果から作成。  
 注：1. 2015年及び2020年の年齢階級別人口は不詳補完値によるため、年齢不詳は存在しない。2025年以降の年齢階級別人口は総務省統計局「令和2年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950~2010年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、下記の注釈における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。  
 2. 沖縄県の1950年70歳以上の外国人136人(男55人、女81人)及び1955年70歳以上23,328人(男8,090人、女15,238人)は65~74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。  
 3. 百分率は、小数点第2位を四捨五入して、小数第1位までを表示した。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

### こども家庭庁「こども審議会基本政策部会第5回資料4」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・日本の人口は、2010年頃をピークに、減少傾向に入っている。
- ・このままいくと、やがて人口1億人を割り、2065年には8,000万人台にまで減っていく。大きな原因は少子化によるもの。
- ・少子化が進み、人口が減ることで、世の中から働き手や個人消費の担い手が減ることによる企業の競争力や将来の経済・市場規模の縮小、税収減による行政サービスの水準の低下など、活力のある地域や経済社会を持続させる力がどんどん弱くなっていく。
- ・(地域のデータを記載した場合) 日本全体と比べて、また、近隣や同規模の自治体と比較しても、わが自治体の人口は~~~~となっており、やはり、年々減少している。

### 【講義展開例】

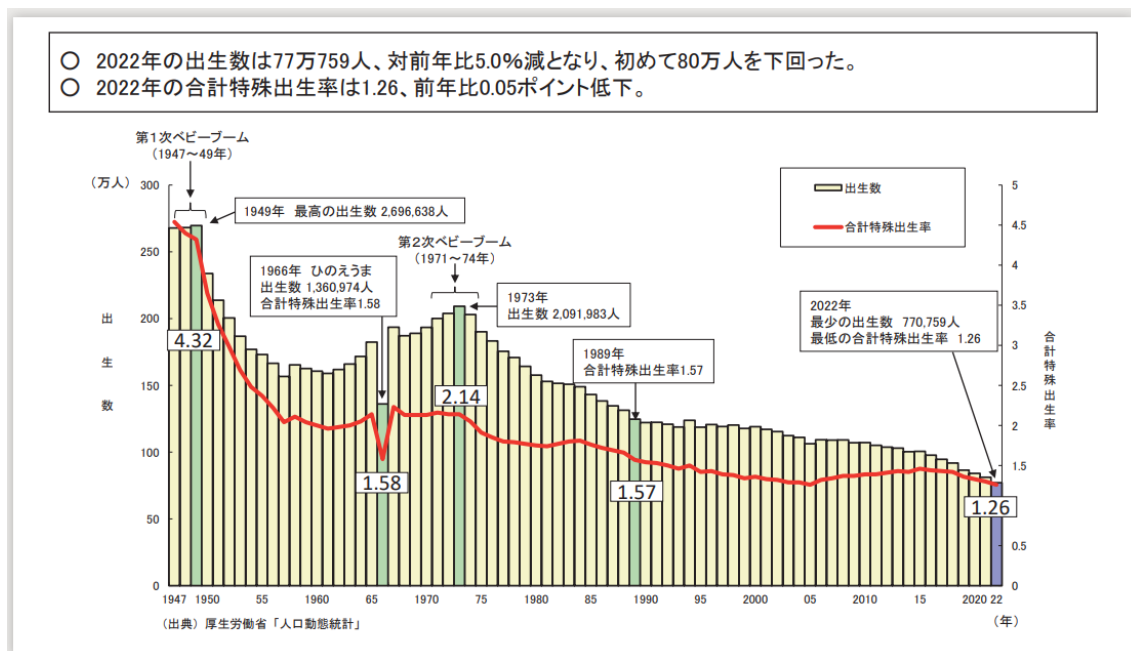
- ・受講者に、日本全体に比べ、自らの自治体の状況はどうなっていると思うかを質問。

## (2) 出生数、出生率の推移

日本の出生数は、戦後すぐは年間で約270万人を超えるこどもが生まれていましたが、1973年の第2次ベビーブームを最後に減少傾向が続き、近年は年間80万人を割る状況となっている。

また、一人の女性が、その年の年齢別（15歳～49歳）の出生率によって一生に生むこども数を割り出した「合計特殊出生率」も長く減少傾向にあり、2005年を底に若干上昇傾向となったが、近年はまた減少傾向となっている。

（県や市町村のデータもあれば、この後に、ちなみに本県の出生数は…本市の出生数は…と紹介する。）



こども家庭庁『令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』  
「図表2 出生数と合計特殊出生率の推移」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・合計特殊出生率は「一人の女性（結婚していない人も含む。）が、一生に生む子どもの人数の平均」を、その年の各年齢の出生率で割り出した数字。「結婚した夫婦が何人生むか」ではない。
- ・合計特殊出生率は、人口規模が維持される水準（人口置換水準。現在は2.07）を下回る状態が続くと、人口は減り続ける。
- ・出生数は、最多である第1次ベビーブーム時の3分の1まで減少している。合計特殊出生率は、1.33という人口置換水準を大きく下回る水準にとどまっている。
- ・急速な少子化のため、日本の10代未満人口は40代人口の半分もない現状となっている。  
(受講生の皆さんの老後の社会保障も、それを支える担い手である若者、子どもの減少で危機的状況になっていく。)
- ・(地域のデータを記載した場合)  
日本全体と比べ、また近隣や同規模の自治体と比較して、わが県は〜〜〜となっている。

### 【講義展開例】

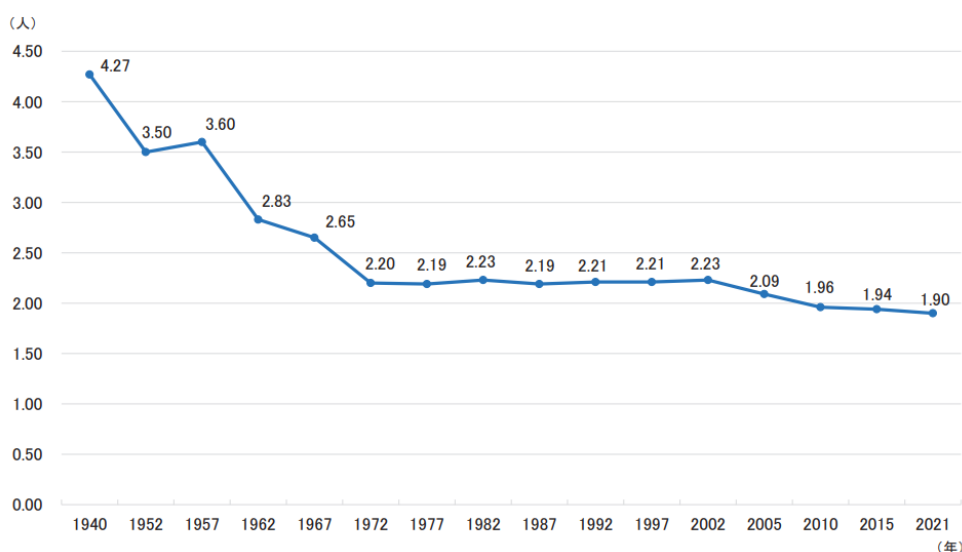
- ・このままでは、わが県の人口もどんどん減っていき、いずれは〇〇人や、〇〇人となることも、視野に入る。人口（特に若い人口）が減ると、地域としてどのようなことが問題となってくると思うか質問。

### (3) 完結出生児数の推移

こどもがどのくらい生まれるか、というのは、計算上、「どのくらいの人  
が結婚しているか」と「結婚した人にどのくらいこどもが生まれてい  
るのか」との掛け算である。

「結婚した人にどのくらいこどもが生まれているのか」を「完結出生  
児数」と呼び、この「完結出生児数」は、1970年頃からずっと2前後で  
横ばいとなっているが、近年は低下傾向にある。

○ 夫婦の完結出生児数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年か  
ら減少傾向となり、直近の調査では過去最低である1.90人になった。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(夫婦調査)を基に作成。  
(注)・対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦(出生児数不詳を除く。)。各調査の年は調査を実施した年である。  
・2015年(第15回調査)以前は妻の調査時年齢50歳未満、2021年(第16回調査)は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。

こども家庭庁『令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』  
「図表5 完結出生児数の推移」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・子どもがどのくらい生まれるか、は、「どのくらい結婚しているか」と、「結婚した夫婦にどのくらい子どもを生んでいるか（完結出生児数）」の掛け算で決まる。
- ・「完結出生児数」は、あまり聞き慣れない単語だが、要するに「結婚した夫婦に、何人子どもが生まれたか」。
- ・これを見ると、結婚すれば、おおむね2人くらい子どもが生まれている。この傾向は、1970年頃から続いているが、近年は低下傾向にある。

### 【講義展開例】

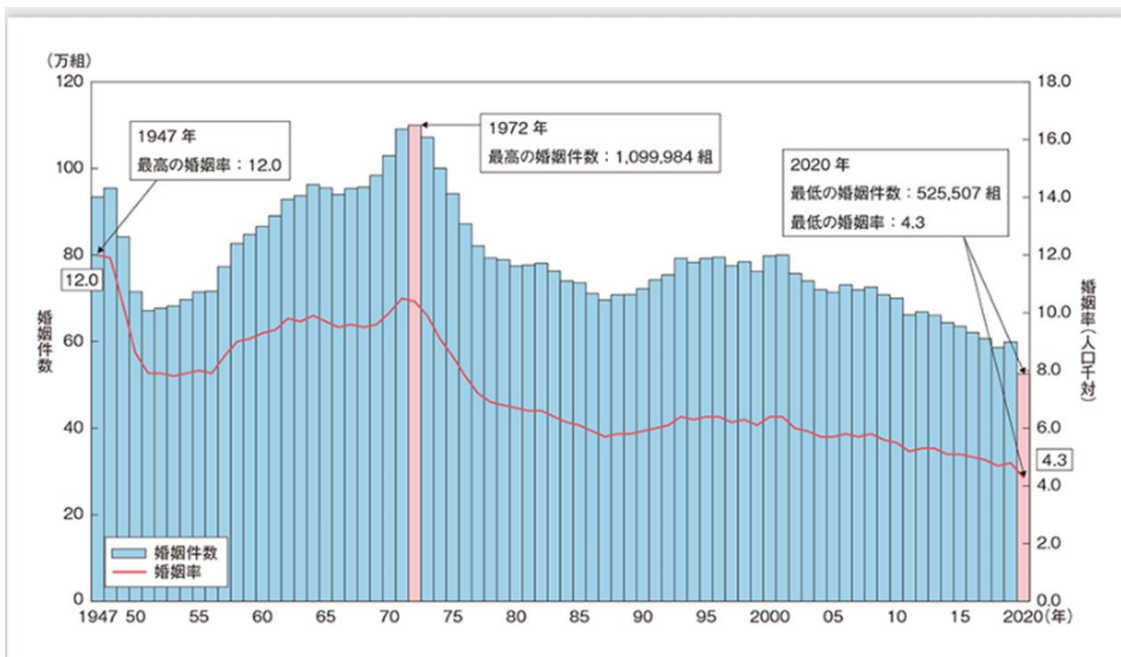
- ・受講者に、近隣の家族の子どもは何人が多いかを聞いてみる。

#### (4) 婚姻件数、婚姻率、50歳時未婚率の状況

一方、「どのくらいの人が結婚しているか」については、婚姻件数は1970年頃には年間100万件を超えていたものの、その後は減少傾向にあり、近年は年間60万件を切っている。

50歳まで一度も結婚したことの無い未婚の人の割合である「50歳時未婚率」は年々上昇しており、2020年の国勢調査では、男性は4人に一人、女性は6人に一人に上っている。

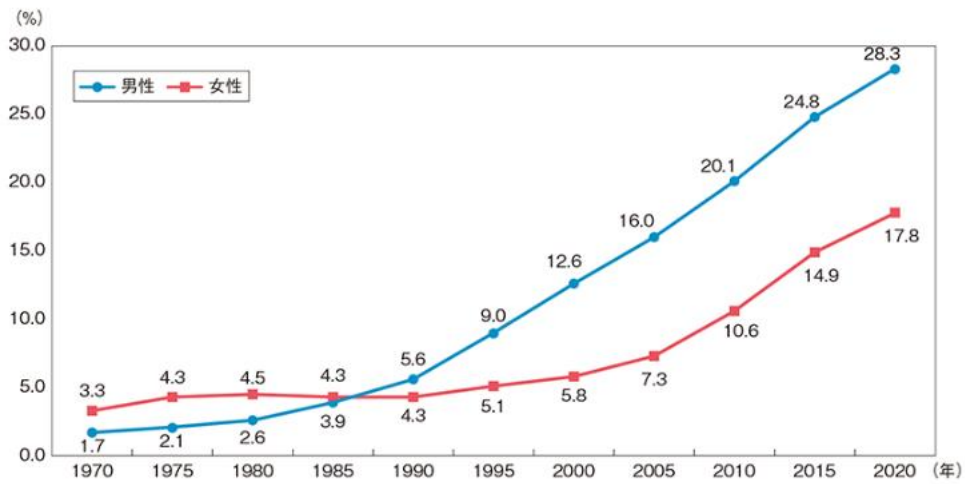
(県や市町村のデータがあれば、この後に、ちなみに本県の場合は…本市の場合は…と紹介する。)



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

内閣府子ども・子育て本部『令和4年版少子化社会対策白書』「第1-1-8 図 婚姻件数及び婚姻率の年次推移」





資料：各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」）。（2015年及び2020年は配偶関係不詳補完結果に基づく。）

内閣府子ども・子育て本部『令和4年版少子化社会対策白書』「第1-1-10 図 50歳時の未婚割合の推移と将来推計」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

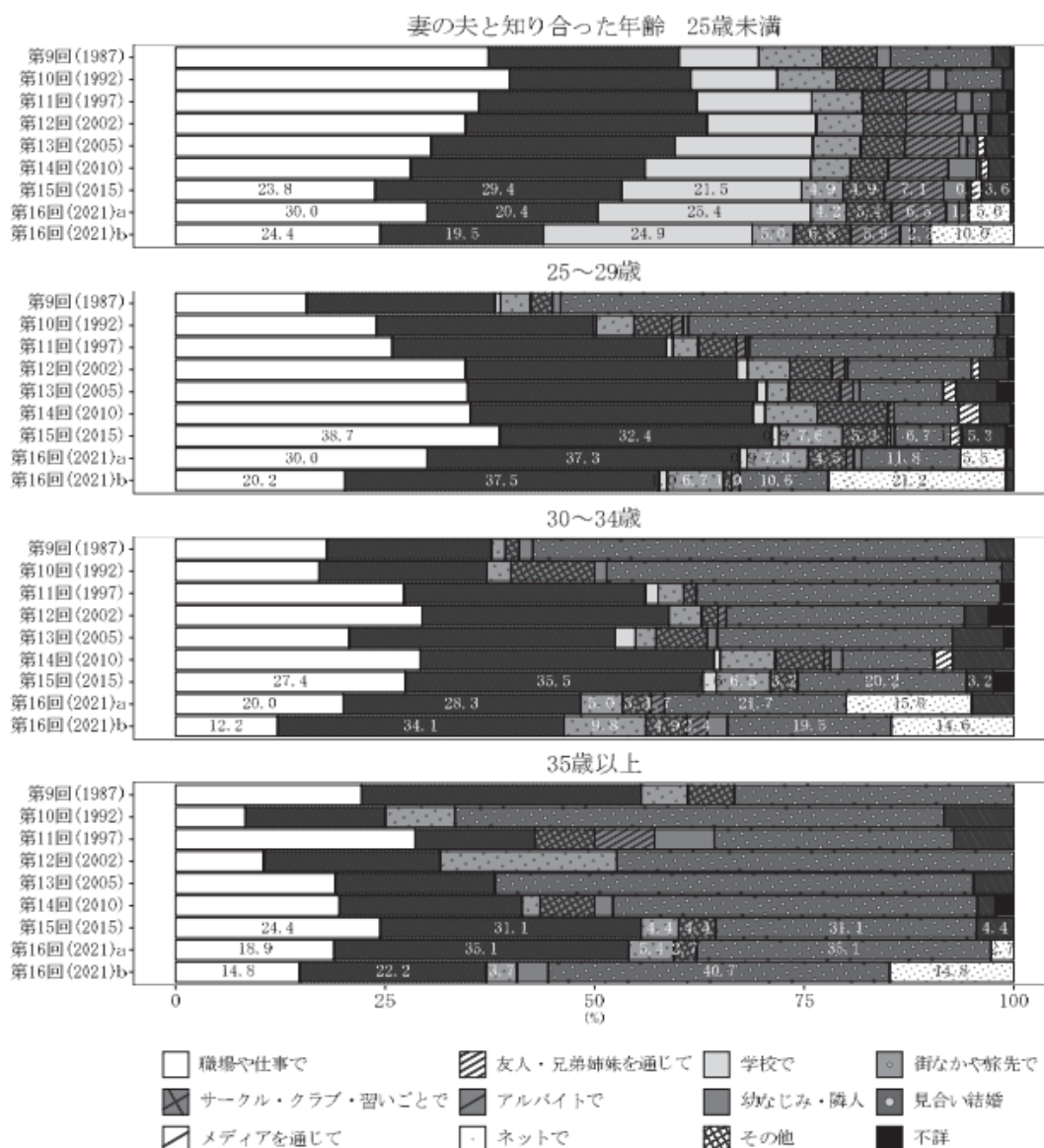
- ・「どのくらい結婚しているか」については、グラフの通り、婚姻件数が、どんどん減っている。
- ・これは、少子化でそもそも若い人が減っているから、というだけでなく、実は「50歳時未婚率」つまり50歳になっても一度も結婚してない方が、年々増えている。
- ・なんと、2020年のデータでは、50歳以上の男性はおよそ4人に一人、50歳以上の女性は6人に一人の割合で、一度も結婚していない、未婚者となっている。
- ・かつては、結婚しないでいる男女はほとんどいなかったが、現在は、ここまで増えているのが実情。結婚に進まないことが、少子化が進む大きな要因だと言える。
- ・(地域のデータを記載した場合) 日本全体と比べ、また近隣や同規模の都道府県と比較しても、わが県の婚姻件数(婚姻率)は、〜〜〜となっており、やはり未婚化が進んでいることがわかる。

### 【講義展開例】

- ・受講者に、身近なところで未婚化の状況を肌感覚で感じていないかと、聞いてみる。

## (5) 結婚のきっかけ

直近3年間で結婚した夫婦が知り合ったきっかけを妻の年齢別にみると、25歳未満では「学校で」が最多、25～34歳では「友人・兄弟姉妹を通じて」が最多、35歳以上では「見合いで」「結婚相談所で」を含む「見合い結婚」が最多であり、知り合い時の年齢が高いほど見合いの場でお出会う夫婦が多い。



注：対象は、第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満、第16回は結婚持続期間6年未満で、妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回は結婚年月で期間を2つに分けて集計。(2021) a：結婚が2015年7月～2018年6月、(2021) b：結婚が2018年7月～2021年6月。妻の知り合った年齢別の客体数は、第15回(25歳未満466、25～29歳225、30～34歳124、35歳以上45)、第16回(2021)a(25歳未満260、25～29歳110、30～34歳60、35歳以上37)、第16回(2021)b(25歳未満221、25～29歳104、30～34歳41、35歳以上27)。設問や選択肢については図表5-2-2を参照。

【報告書図表5-2-4 調査・妻の夫と知り合った年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合(調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦(第16回は過去6年間の結婚))】

国立社会保障・人口問題研究所『第16回出生動向基本調査』「図表5-2-4 調査・妻の夫と知り合った年齢別にみた、夫妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点から5年以内に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚）」

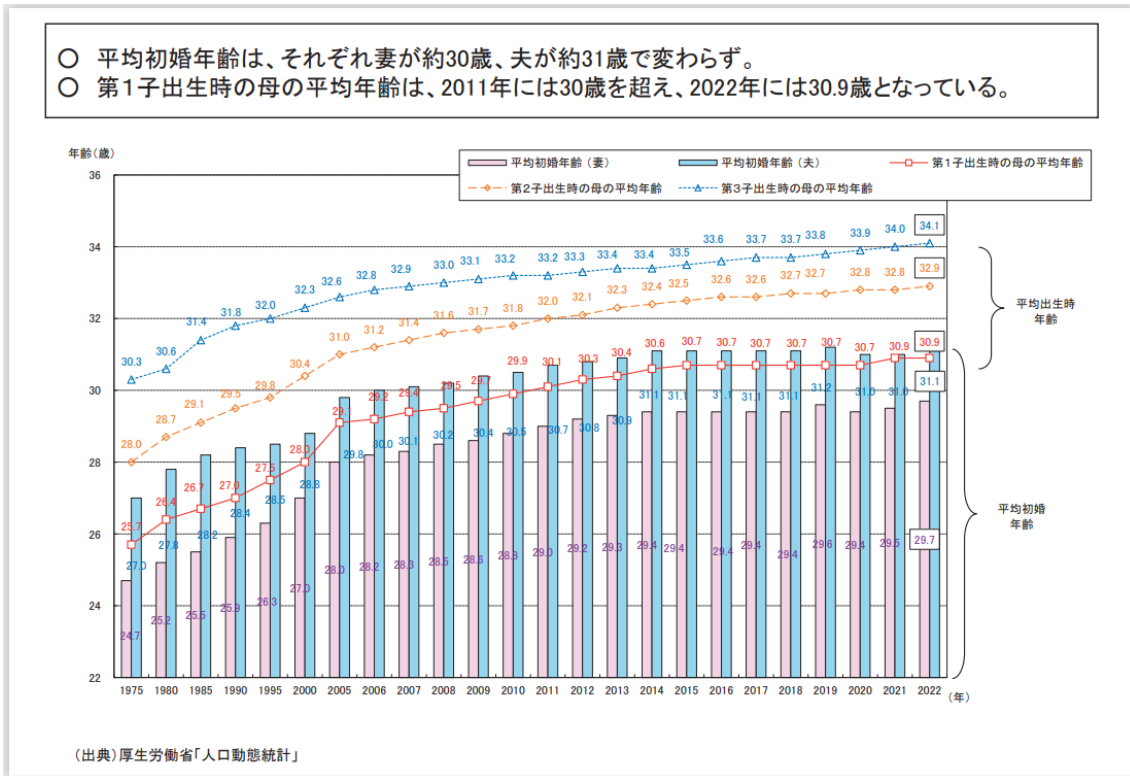
研修時のポイント等

**【重点説明ポイント】**

- ・年齢が高くなるほど、「見合い」や「結婚相談所」がきっかけの結婚が多くなっている。いわばこれまでも未婚男女は必ずしも一人で相手を見つけてきたわけではなく、伴走支援を受けてきた層が一定数いたと推測される。
- ・近年は、インターネットやSNSでの出会いも一定数見られる。

## (6) 晩婚化の進行？実は…

- ① 近年は、昔と比べて、結婚する時期が遅くなっている（晩婚化）と言われており、平均初婚年齢等が年々上昇している。



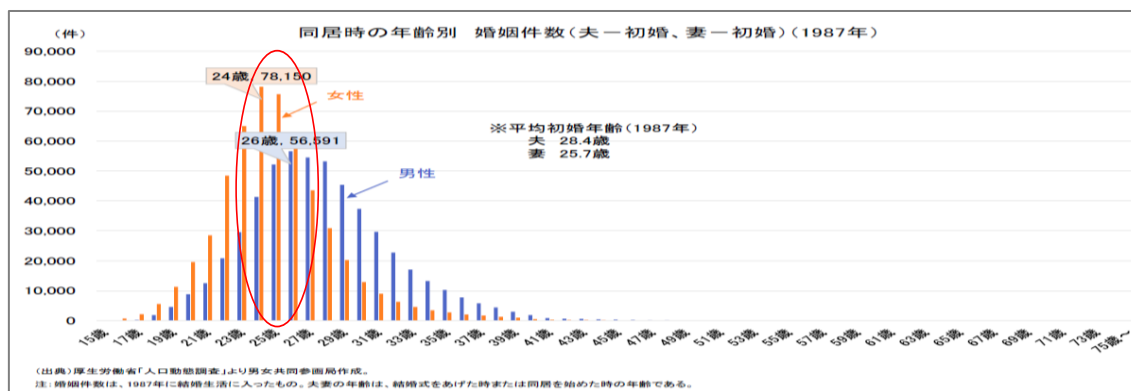
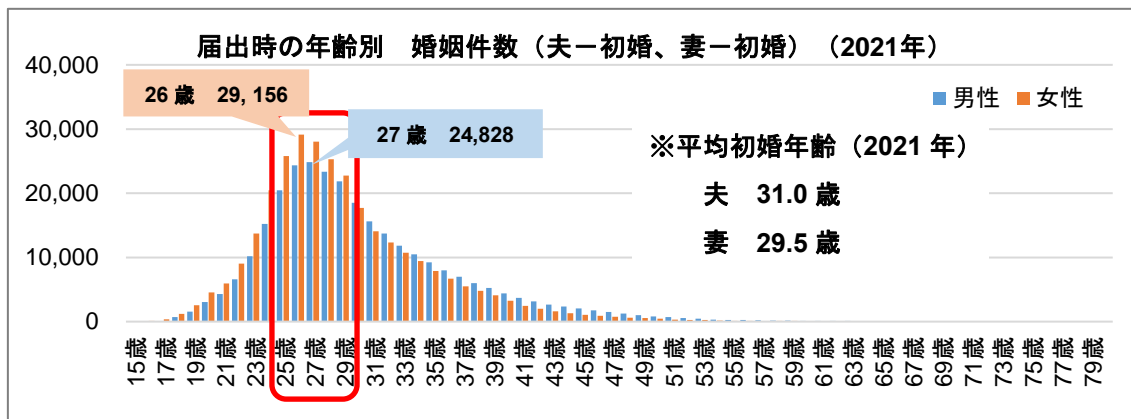
こども家庭庁『令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況』  
 「図表4 平均初婚年齢と出生順位別出生時の母の平均年齢の推移」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・近年、若い人たちが、昔と比べて、なかなか結婚しない。結婚時期が遅くなる。晩婚化が進んでいると「**言われて**」いる。実際、このように統計を見てみると、たしかに、初めて結婚する年齢(平均初婚年齢)は、年々上昇している「**ように見え**」る。
- ・理由は色々と考えられる。例えば4年制大学に進学する若者は男女とも昔より増えており、大学を出て3年は仕事に専念すると、その時点で既に26歳、27歳。そこから結婚のことを考え始めたら、あっという間に30歳を迎えることも考えられる。

- ② 一方、実は統計上、今も、男性も女性も最も初婚で結婚する人数が多いのは20歳代後半である。



上：厚生労働省『人口動態統計』「婚姻件数（当該年に結婚生活に入り届け出したもの）、夫—妻の結婚生活に入ったときの年齢（各歳）；夫妻の平均婚姻年齢，初婚—再婚・都道府県（特別区—指定都市再掲）別」（2021年）より作成  
下：内閣府男女共同参画局『結婚と家族をめぐる基礎データ』「届出時の年齢別婚姻件数」（令和3年12月14日）

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

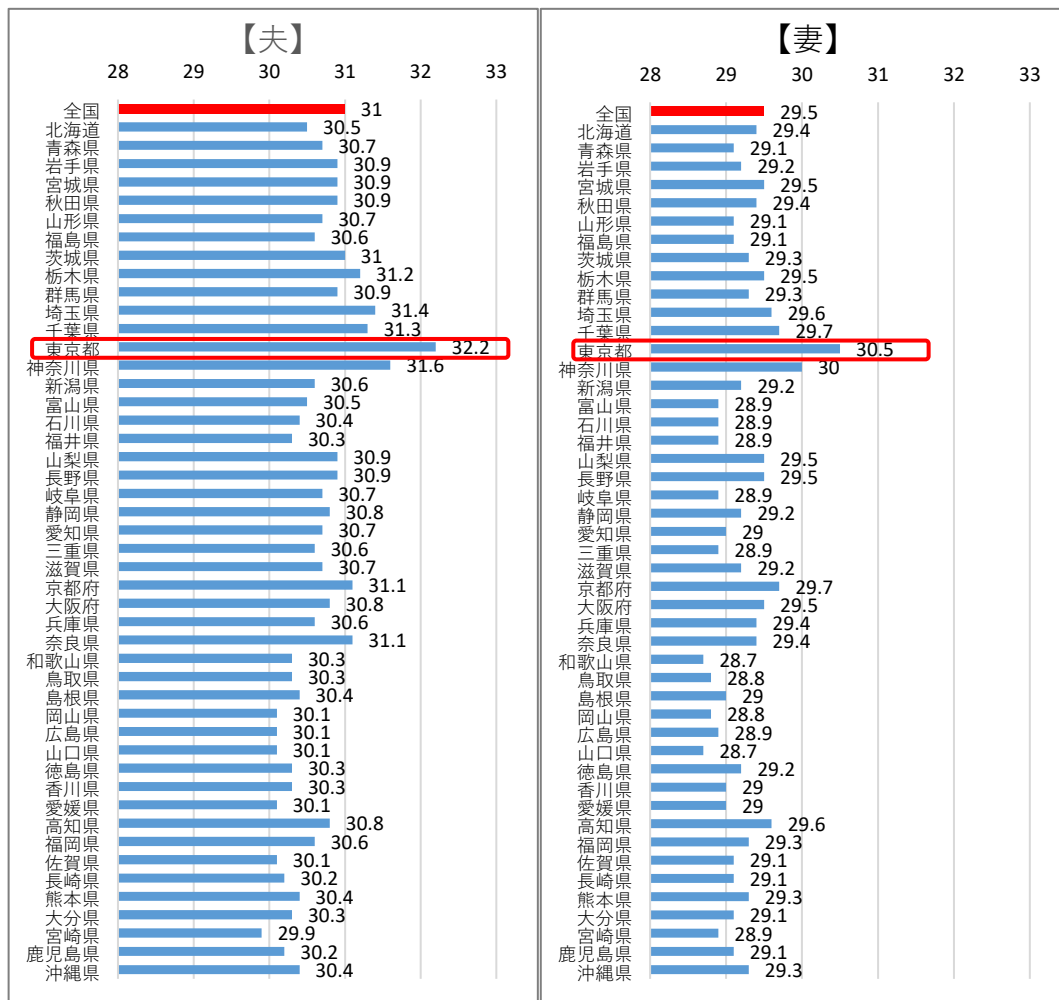
- ・こちらのグラフをみると、実は、「平均初婚年齢」は、確かに30歳以上だが、男性も女性も、もっとも多くの人たちが結婚するのは「26歳～27歳」頃。
- ・高齢で結婚する方も増えてきたことから、「平均初婚年齢」は上がっているが、結婚する人が多い「最頻値」は、実は、もっと早い段階となっている。

### 【講義展開例】

- ・夫と妻の初婚率のグラフについて、受講者に感想を聞く。
- ・利用者の中には、30歳代後半になってから来所するケースもあるが、こうした現実を示しつつ、婚活に前向きに取り組んでもらうためには、どのようなアドバイスが考えられるか話し合う。



③ 都道府県別に見ても、夫の平均初婚年齢全国平均（2021年時点）は31歳となっているが、実際に初婚年齢が31歳を超えている主な地域は東京都やその近隣地域となっており、地域ごとに差異が見られる。



厚生労働省『人口動態統計』「都道府県別にみた年次別夫妻の平均初婚年齢」（2021年）より作成

研修時のポイント等

【重点説明ポイント】

- 一部のケースが平均初婚年齢を引き上げるという点は、地域別データでも同じことがいえる。例えば、東京は他の地域と比べて、平均初婚年齢がかなり高くなっている。一方で、他の地域では、東京ほど平均初婚年齢は高くなっておらず、晩婚化の進み具合には地域差が見られる。

### ★結婚に関するよくある思い込み・誤解を解くために

ボランティアの皆さんは、様々な相談を受ける中で、利用者やその家族の思いを受け止めつつも、思い込みや誤解を解いてストライクゾーンを広げることにより、利用者が結婚に向けて前向きな一歩を踏み出せるような支援が求められる場面も出てくるかと思えます。

ご自身の人生経験を踏まえた助言もあるかと思いますが、本モデルプログラムでは、客観的なデータを正しく引用し示すことで、利用者に新たな気づきを得てもらうような素材を、盛り込んでいます。

代表的なものを抜粋して以下にまとめましたので、ご参照ください。

#### (ケース 1)

##### ■最近では晩婚化といわれているのでまだ焦らないでいいよね。

⇒確かに平均初婚年齢は上昇していますが、初婚のピークは 27 歳です。一部の高齢で結婚するケースが平均を引き上げてしまっているためデータの見方に注意が必要です。

参照：第 1 章 P20 (6) 晩婚化の進行？実は… ②

#### (ケース 2)

##### ■男性の方が女性よりも学歴が上の方が良い。

⇒ここ 30 年で 4 年制大学進学率は大幅に増加しています。大卒は特別なステータスではなくなってきました。

参照：第 2 章 P25 (2) 男女別進学率の推移  
～結婚をめぐる社会情勢の変化～

#### (ケース 3)

##### ■今の収入で結婚できるか不安。

⇒「結婚後に期待する相手の年収」を未婚者と既婚者とで比較すると、未婚者の方が「結婚生活にお金がかかる」と思いがちという調査結果も出ています。

参照：第 2 章 P35 (9) 結婚には経済力が必要という思い込み

#### (ケース 4)

##### ■(男性が)芸能人のように年下の若い奥さんが欲しい。

##### ■男性は結婚を焦らなくても大丈夫。若い女性と結婚すればよい。

⇒芸能界等特殊な事例もありますが、データを見ると歳の差がある結婚はかなり少なく、夫 4 歳上～妻 2 歳上の近い年齢の結婚が 7 割を超えます。

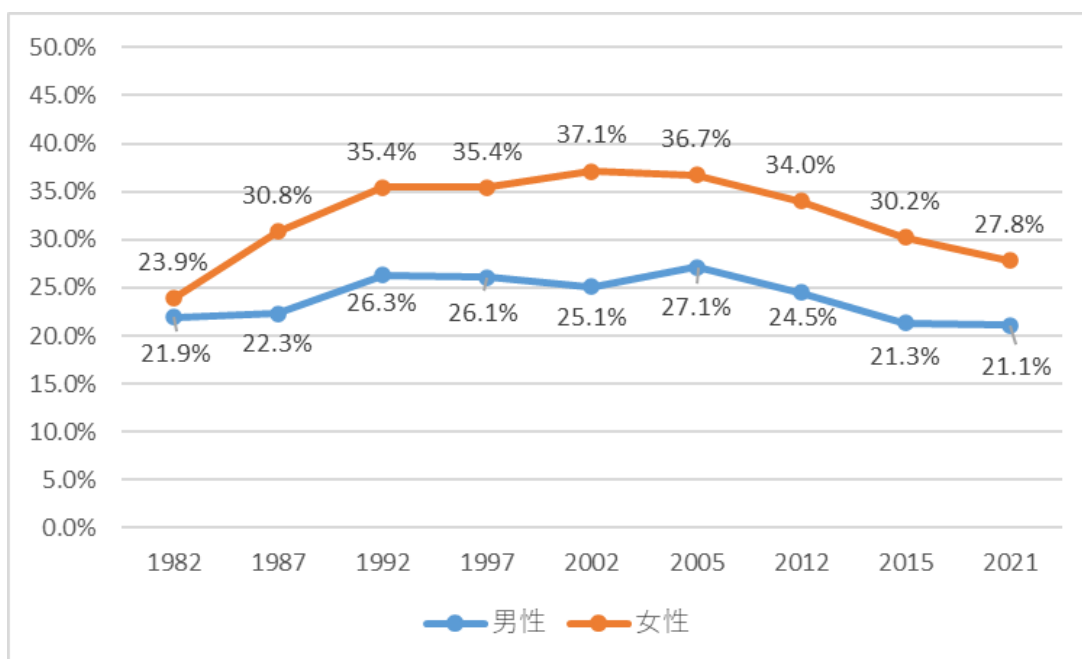
参照：第 2 章 P38 (11) 年の差婚がブーム！？ 実は…

## 第2章. 未婚者の恋愛・結婚状況

ここでは、皆さんが今後かかわることになる未婚者の方たちを取り巻く社会の変化をみた上で、社会とともに変化する結婚に関する意識・行動を理解し、未婚者の方の希望をかなえる結婚支援とは何かを考えていきます。

### (1) 男女別にみる「交際相手がいる割合」の推移

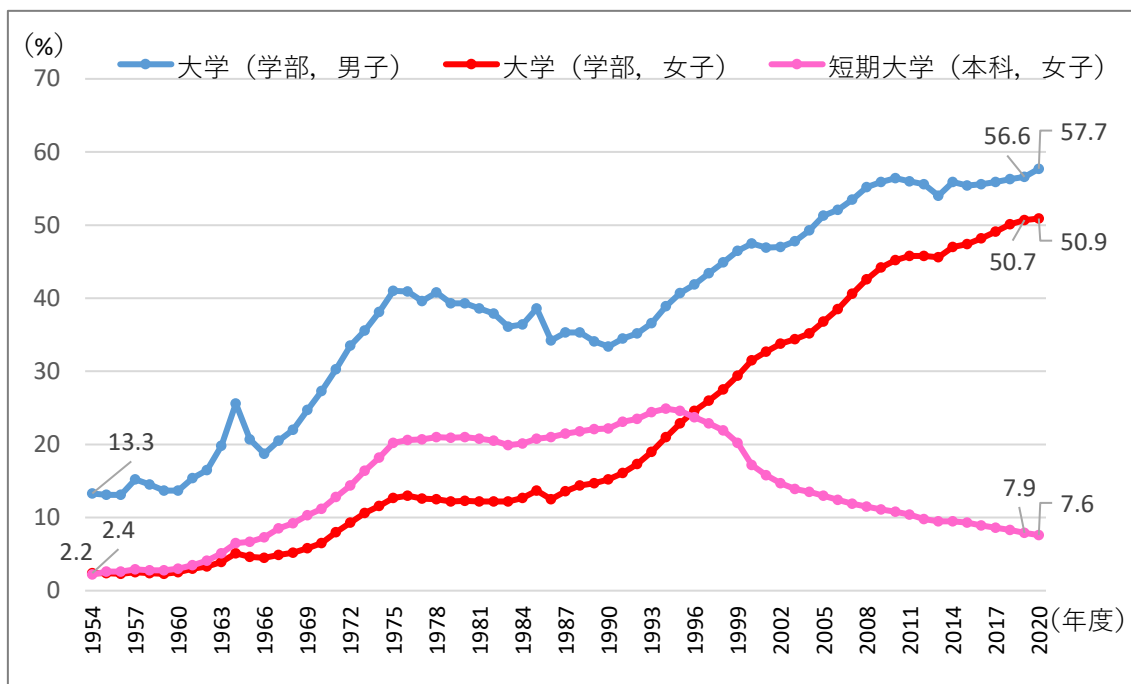
18歳から34歳の男女で、「恋人として交際している異性がいる」、または「婚約者がある」人の割合は、男性が約2割、女性が約3割。



国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」図表 2-1-1 調査・年齢別にみた、未婚者の異性との交際の状況（恋人または婚約者がある割合）より作成

## (2) 男女別進学率の推移

男女とも大学進学率が年を経るごとに大きく変化。4年制大学進学率について男性は58%、女性は51%。男女間の大学進学率の差が縮小している。



内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書 令和3年版』「I-5-1 図 学校種類別進学率の推移」より作成

研修時のポイント等

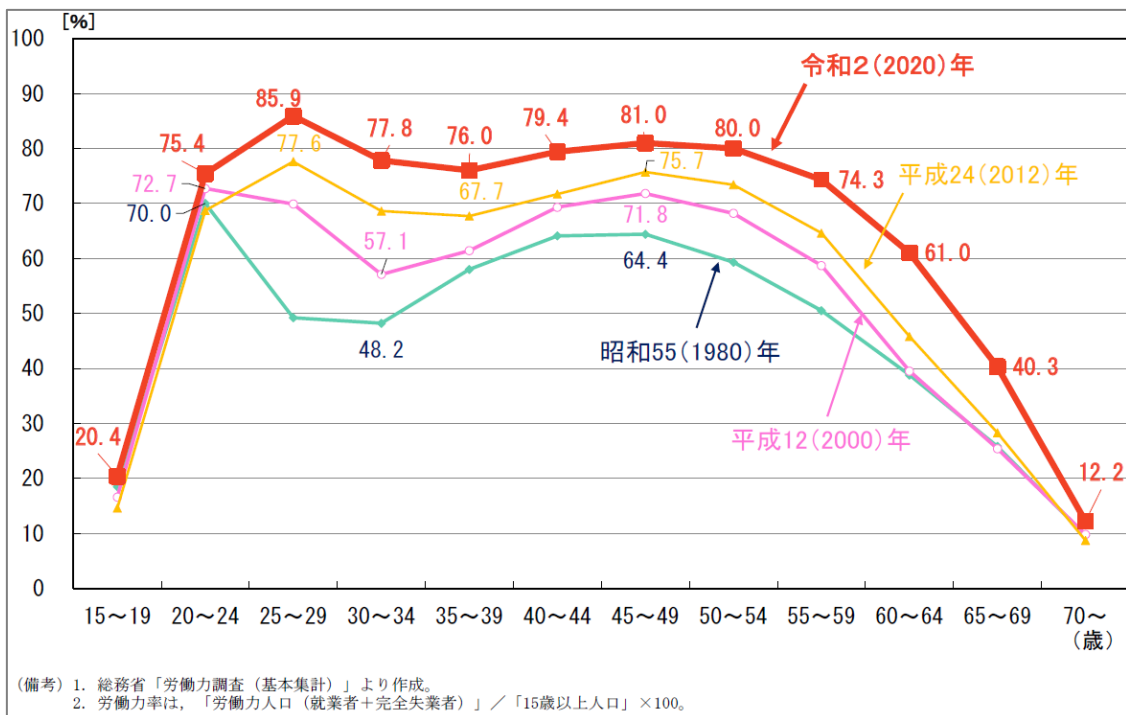
### 【重点説明ポイント】

- ・以前は、女性で高卒や短大卒が当たり前という時代があったが、近年、「女性の高学歴化」が進んでおり、今では男女ともに5割以上が4年制大学に進学。
- ・このような変化に伴い、近年、夫の学歴より妻の学歴の方が高いというケースも増加している（（参考）天野馨南子（2019）『データで読み解く「生涯独身」社会』「学歴上位妻の割合」P129）。
- ・大学・大学院への進学に伴い、学生時代が延長化することで、就職など社会に出るタイミングも遅くなることになる。

### (3) 女性の年齢階級別労働力率の推移

25歳～29歳の女性の労働力率は、1980（昭和55）年では、5割を切っていたが、2020（令和2）年では8割を超えている。

20歳代後半が社会人としてのキャリア形成の時期と重なるようになった。



内閣府男女共同参画局『結婚と家族をめぐる基礎データ』「女性の年齢階級別労働力率の推移」（令和3年12月14日）

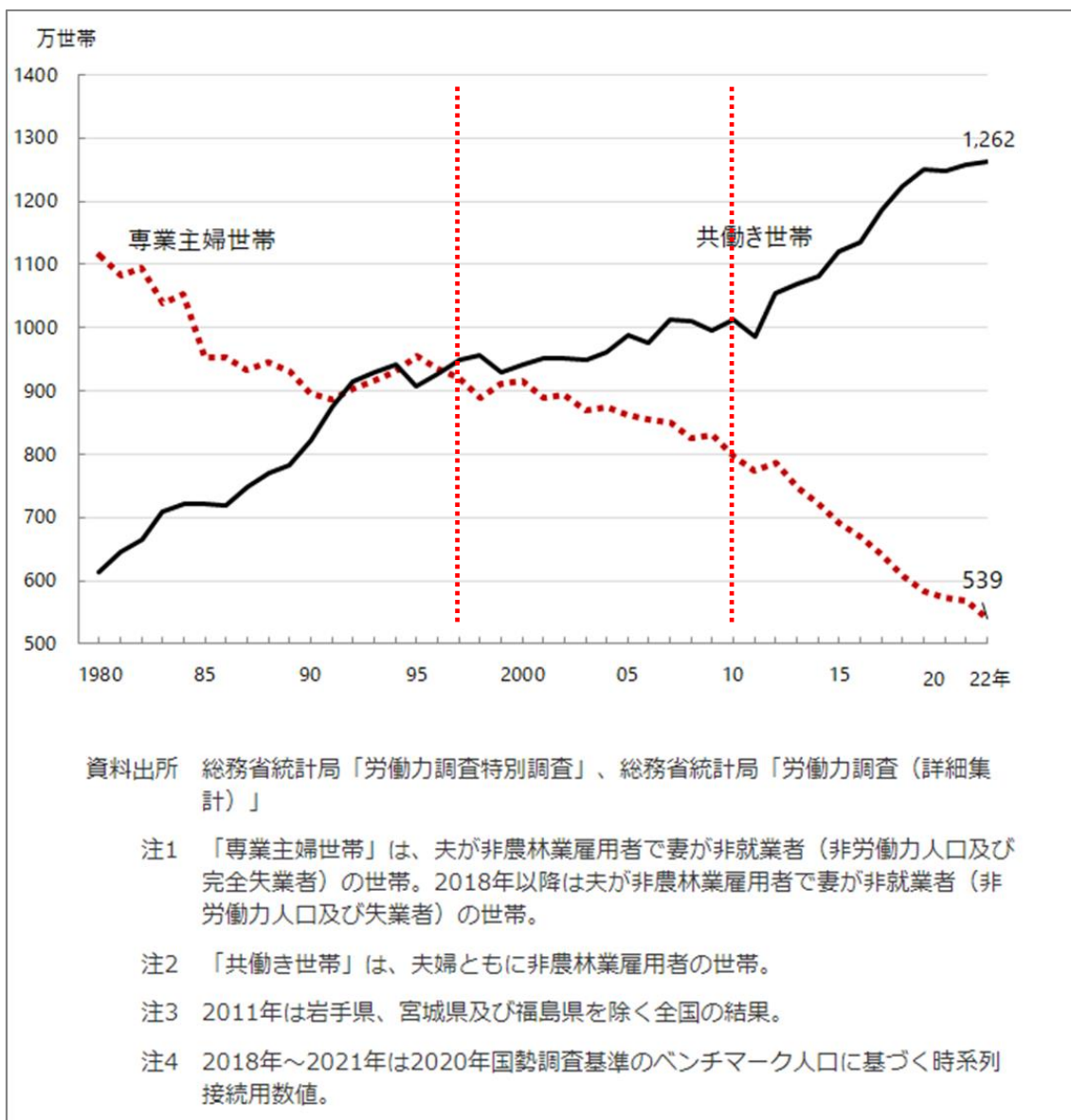
## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・労働力率とは、15歳以上で働く意思のある（求職活動を行っている）人の中で、実際に働いている人の割合のこと。
- ・社会における女性の活躍度合いをみるデータとして、この労働力率を使った「年齢階層別女性労働力率のM字カーブ」がよく紹介される。
- ・女性の労働力率がM字カーブになる理由として「出産を機とした労働市場からの退出」がよく挙げられる。これは、こどもができることによって30代前半で出産・育児で一度、休職や退職するためである。
- ・日本では、M字カーブが解消されつつあり、1980年代では5割を切っていたが、2020年では8割を超え、20歳代後半の時期もキャリア形成の時期と重なるようになった。
- ・他方、女性の労働力率は上昇したものの、出産・育児のために一時離職し、再就職する30歳以上女性の中には非正規雇用となる女性も多い。こうした実態から、結婚によって、雇用が不安定化することに抵抗感のある女性も多いので、女性のキャリア形成・継続に配慮した結婚支援を行う必要がある。

#### (4) 共働き世帯と専業主婦世帯の推移

1980（昭和55）年以降、夫婦ともに雇用者の共働き世帯は増加し、1997（平成9）年以降は、共働き世帯が専業主婦世帯を上回っている。2010年以降は、共働き世帯が急激に増えている。男女ともに働きながら家事・育児を担うことが求められる時代に。



労働政策研究・研修機構『早わかり グラフでみる長期労働統計』「図12 専業主婦世帯と共働き世帯 1980～2022年」

## 研修時のポイント等

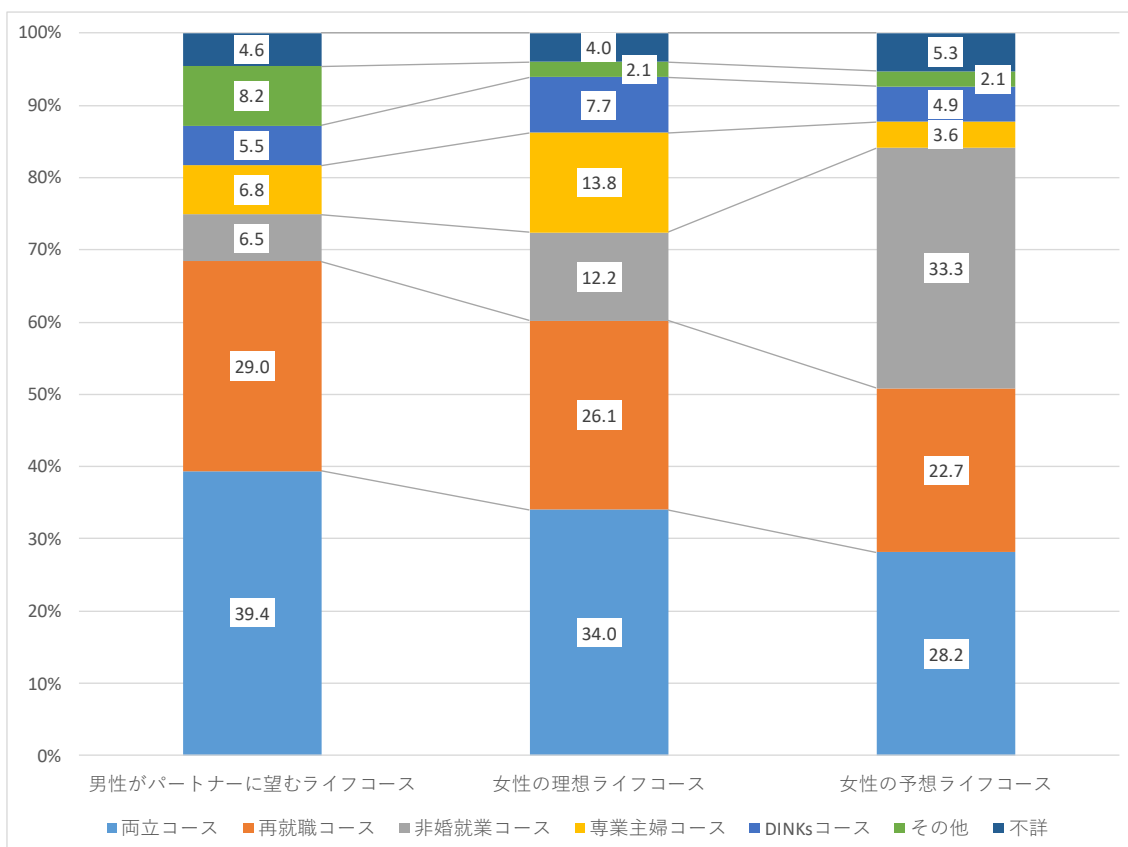
### 【重点説明ポイント】

- ・1980 年前半から半ばまでは、ほとんどが専業主婦世帯であった。
- ・しかし、90 年代に入ると専業主婦世帯と共働き世帯が拮抗するようになった。つまり、半分の子どもたちが働く母親を日常として目にする社会へと変化している。
- ・2000 年以降、共働き世帯が急増をみせ、2017 年の直近では専業主婦世帯は 36% にまで減少し、共働き世帯が一般的になっている。
- ・このような 1990 年以降の急激な「夫婦の働き方」の変化が、若い世代の結婚観や家族意識に影響を及ぼしている可能性もある。



### (5) 女性の予想するライフコースと男性が望むライフコースの差異

今後の人生のライフコースについて、女性は「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）」を理想とする割合が34.0%で最多であり、男性がパートナーに望むライフコースも「両立コース」が最多である。しかし、女性が実際になりそうだと考える予想ライフコースでは、「結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）」が33.3%で最多であり、本当は仕事と子育てを両立したいにもかかわらずそれを諦めざるを得ないと感じている女性が多いことが伺える。



国立社会保障・人口問題研究所『第16回出生動向基本調査』「図表3-1-1 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース」を基に作成

※DINKSとは、Double Income No Kidsの略であり、子どもを持たない共働き夫婦のことである。

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・女性が理想とするライフコースと現実にとらざるを得ないと感じているライフコースにギャップが存在する。
- ・男性がパートナーに望むライフコースも「結婚し、子どもを持ち、仕事も続ける（両立コース）」を望む人が 39.0%で最大となっている。
- ・婚活の段階から結婚生活を具体的にイメージして擦り合わせることで、成婚に結び付きやすくなる。

## (6) 恋愛や婚活に受け身になりがち

「恋愛は面倒」、「自信がない」との回答も一定割合あり。恋愛に対して、相手からアプローチがあれば考えるが4割。

(複数回答) (%)

	2020年							
	日本		フランス		ドイツ		スウェーデン	
	男性 (n=648)	女性 (n=724)	男性 (n=493)	女性 (n=507)	男性 (n=520)	女性 (n=502)	男性 (n=505)	女性 (n=495)
恋愛よりも勉強や仕事を優先したい	14.5	10.5	16.2	14.0	16.5	11.8	14.1	11.7
恋愛よりも趣味を優先したい	22.4	14.5	17.0	9.3	7.9	7.2	10.1	8.3
交際すると相手との結婚を考える	34.0	39.6	17.6	26.2	36.2	40.8	29.1	32.5
いつも恋愛をしていたい	8.8	9.0	21.1	28.0	29.4	30.3	22.6	16.6
気になる相手には自分から積極的にアプローチをする	22.7	16.6	21.9	13.0	41.3	35.1	36.0	32.7
相手からのアプローチがあれば考える	34.6	45.6	11.2	9.7	16.9	17.1	31.7	19.2
恋愛することで人生は豊かになる	43.1	52.2	52.1	55.8	58.1	66.7	87.1	88.1
恋愛は面倒だと感じる	19.1	19.6	2.0	1.0	5.0	5.4	15.6	13.1
恋愛することに自信がない	14.7	13.7	6.1	6.7	6.9	7.0	2.2	1.2
恋愛はしたいがお金がかかる	15.7	7.9	6.9	3.0	10.0	3.6	4.0	3.4

内閣府子ども・子育て本部『令和2年度少子化社会に関する国際意識調査』  
「問1 恋愛に関する考え方」から抜粋

研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・このデータが示す通り、恋愛・婚活に受け身になりがちの方も多。相手へのアプローチを遠慮しがちな利用者に対して受講者の皆さんが、ほんの少し背中を押して、利用者がときには積極的になれるようなサポートをお願いしたい。

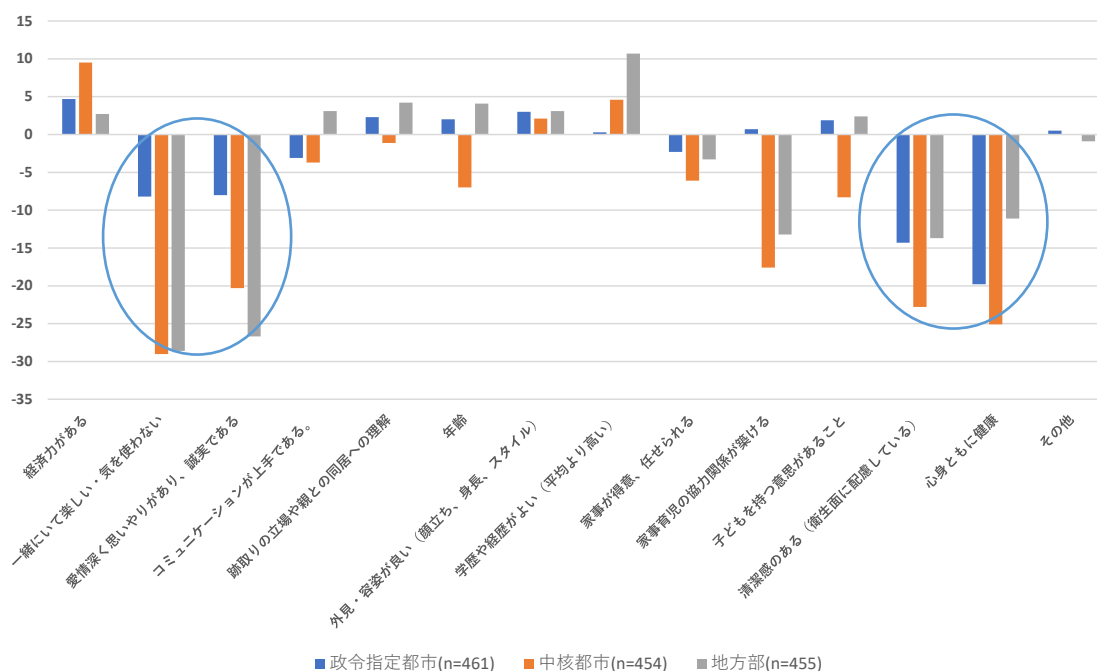
### 【講義展開例】

- ・このデータと、受講者の恋愛観と比較させ、「ご自身が恋愛されていた頃、結婚される前を思い出してみ違いなどありますか」など意見を求める。

## (7) 都市規模別にみる未婚男性の「結婚条件ミスマッチ」

男性は「居心地の良さ」「愛情深さ・誠実さ」「健康」「清潔感」を過小評価。中核都市・地方部在住の男性は、政令指定都市在住の男性と比べて「居心地の良さ」「愛情深さ・誠実さ」という条件を過小評価する傾向。

複数回答 (%)



内閣府子ども・子育て本部『結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』（ミスマッチ＝結婚相手から求められていると思う条件（男性回答率）－結婚相手に求める条件（女性回答率））

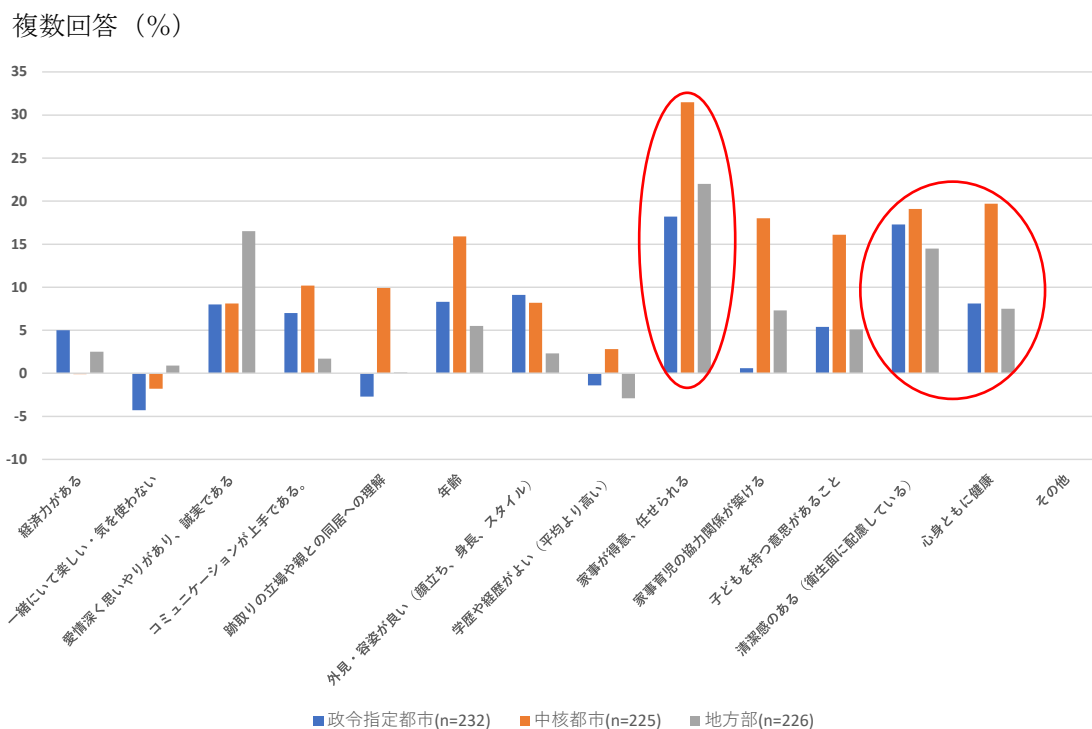
研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・婚活を行う上で「結婚相手から求められる条件」は重要な要因の一つとなる。利用者自身が「相手に求める条件」と相手が「利用者に求める条件」が一致しない（ミスマッチがある）場合、成婚まで至らない可能性が高くなると考えられる。
- ・未婚女性は「居心地の良さ」「愛情深さ・誠実さ」「健康」「清潔感」といった条件を求めているが、未婚男性は「年収」「学歴」等を重視されていると思いがちで、利用者にこの点を意識してもらえれば、成婚に結び付きやすくなると思われる。
- ・特に、地方部では「居心地の良さ」「愛情深さ・誠実さ」といった条件を未婚男性が重要視していない傾向がある点に留意が必要。

## (8) 都市規模別にみる未婚女性の「結婚条件ミスマッチ」

女性は「家事が得意」という条件について、男性側が相手に求める条件との間に、認識のギャップがある。



内閣府子ども・子育て本部『結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』(ミスマッチ=結婚相手から求められていると思う条件(女性回答率)ー結婚相手に求める条件(男性回答率))

### 研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・「結婚条件のミスマッチ」について、未婚女性は「家事が得意」「清潔感」「健康」といった条件を重要だと考えているが、未婚男性はそれほど重要とは認識していない。両者の評価の間にギャップがある。
- ・こういった調査結果もあるので、もし利用者の女性が「家事が苦手だ」と自分で思っている場合、そういった面だけで消極的にならないようにアドバイスしてほしい。

### (9) 結婚には経済力が必要という思い込み

未婚者と既婚者の双方の金額に関する意識がわかるデータによると、未婚者は実際よりも過大に「結婚生活にはお金がかかる」と思いがち。

未婚者			既婚者		
1位	400万～500万	23.6%	1位	400万～500万	23.5%
2位	500万～600万	20.1%	2位	300万～400万	21.1%
3位	300万～400万	15.2%	3位	500万～600万	18.1%
4位	700万～1,000万	12.4%	4位	200万～300万	11.1%
5位	600万～700万	10.0%	5位	700万～1,000万	7.0%

資料：明治安田総合研究所「20代～40代の恋愛と結婚―第9回結婚・出産に関する調査より―」  
(2016年)より作成 ※〔全国の20歳～49歳の男女3,595人対象〕

天野馨南子 (2021) 『未婚化する日本』「結婚後に期待する相手の年収は？」  
(未婚者 vs 既婚者) P142

研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・自身の収入を気にしすぎることや、相手の収入水準に強いこだわりを持つことは、婚活を進めていく上で、結婚を妨げる要因の一つになる。
- ・結婚生活のために収入がどれくらい必要かは家庭の事情や住む地域によって異なる。また、このデータは、実際に結婚した夫婦が「思っていたほど収入がなくても、やっていける」と感じていることを示している。
- ・受講者の皆さんには、利用者が婚活において自身や相手の収入等を過度に意識しすぎることがないように、利用者にはアドバイスしてほしい。

## (10) 未婚男女の「年齢危機感ミスマッチ」

- ① 18歳から34歳までの未婚女性の約8割が、おなじ歳～4歳年上までの男性との結婚を希望。また、未婚男性の約7割がおなじ歳～4歳年下までの女性との結婚を希望。

女性の希望

	男性との歳の差	割合	累計割合
1位	1～2歳年上	29.6%	29.6%
2位	おなじ歳	28.4%	58.0%
3位	3～4歳年上	20.6%	78.6%
4位	5～6歳年上	12.0%	90.6%
5位	7歳以上年上	5.6%	
6位	年下	3.9%	

男性の希望

	女性との歳の差	割合	累計割合
1位	おなじ歳	41.8%	41.8%
2位	1～2歳年下	14.9%	56.7%
3位	5～6歳年下	14.5%	—
4位	3～4歳年下	12.0%	68.7%
5位	7歳以上年下	8.5%	
6位	年上	6.7%	

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2015年）「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」より作成

※〔2015年の独身者調査の有効票数は8,752票、夫婦調査の有効票数は6,598票〕

天野馨南子（2019）『データで読み解く「生涯独身」社会』「18歳～34歳の未婚男女の希望する「結婚相手との年齢差」ランキング」P67

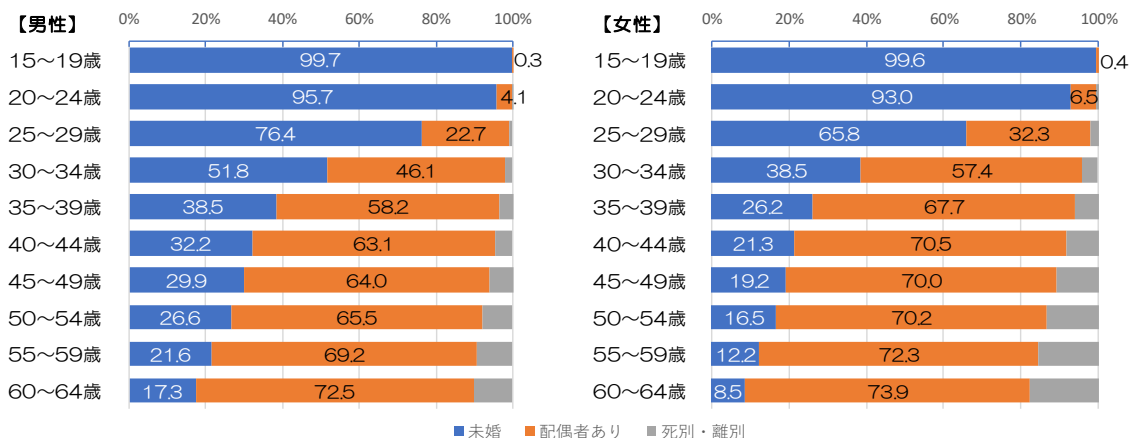
### 研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・このデータからは、男女ともに同い年～4歳差までの異性との結婚を望んでいる傾向がみられる。
- ・なお、女性は男性と比較して初婚年齢が低く、いわば早く結婚していく傾向があるため、男性は結婚を先延ばしにするほど、同年代女性とは結婚しにくくなっていくこととなる。

② 男性が30代前半にもなると、すでに希望している同年齢ゾーンの女性の約6割は既婚。その一方で、男性は約半数が未婚のまま。

男性が30代前半になってから同年齢ゾーンの女性と結婚を希望しても、同年齢ゾーンの未婚女性は少なくなっている。



資料：令和2年国勢調査より作成

天野馨南子 (2019) 『データで読み解く「生涯独身」社会』 「年齢ゾーン別の未婚者の割合」 P46 を基に更新

研修時のポイント等

【重点説明ポイント】

- ・一般的に、女性は妊娠・出産との兼ね合いから、早い時期から結婚を意識するのに対して、男性はそういったことがないため、結婚を先延ばしにしがち。
- ・そのため、男性から見ると、結婚したい同世代女性は既婚割合が高く、また自分より若い世代の女性は未婚であっても自分と年齢の近い男性を選択する傾向が強いため、結婚希望が叶いにくい状況は年齢を重ねるごとに加速することになる。「結婚先延ばし」はむしろ男性にこそ大きなリスクがあるとも言える。



### (11) 年の差婚がブーム！？ 実は…

芸能人カップルの、年の差婚が報道されて目立つ傾向があるが、実は、統計上、年の差婚はかなりレアケース。

若い相手との結婚を望むのならば、自分も若いうちから婚活を始めないと、希望をかなえるのは難しい。

	年齢差	婚姻数	割合	割合累計
1位	同年齢	59,596	22.4%	22.4%
2位	夫1歳上	37,357	14.0%	36.4%
3位	妻1歳上	27,157	10.2%	46.6%
4位	夫2歳上	24,702	9.3%	55.9%
5位	夫3歳上	19,069	7.2%	63.1%
6位	夫4歳上	14,789	5.6%	73.6%
7位	妻2歳上	13,174	4.9%	77.7%

厚生労働省『人口動態統計』「初婚夫妻の年齢差別にみた年次別婚姻件数及び百分率（各届出年に結婚生活に入り届け出たもの）」より作成

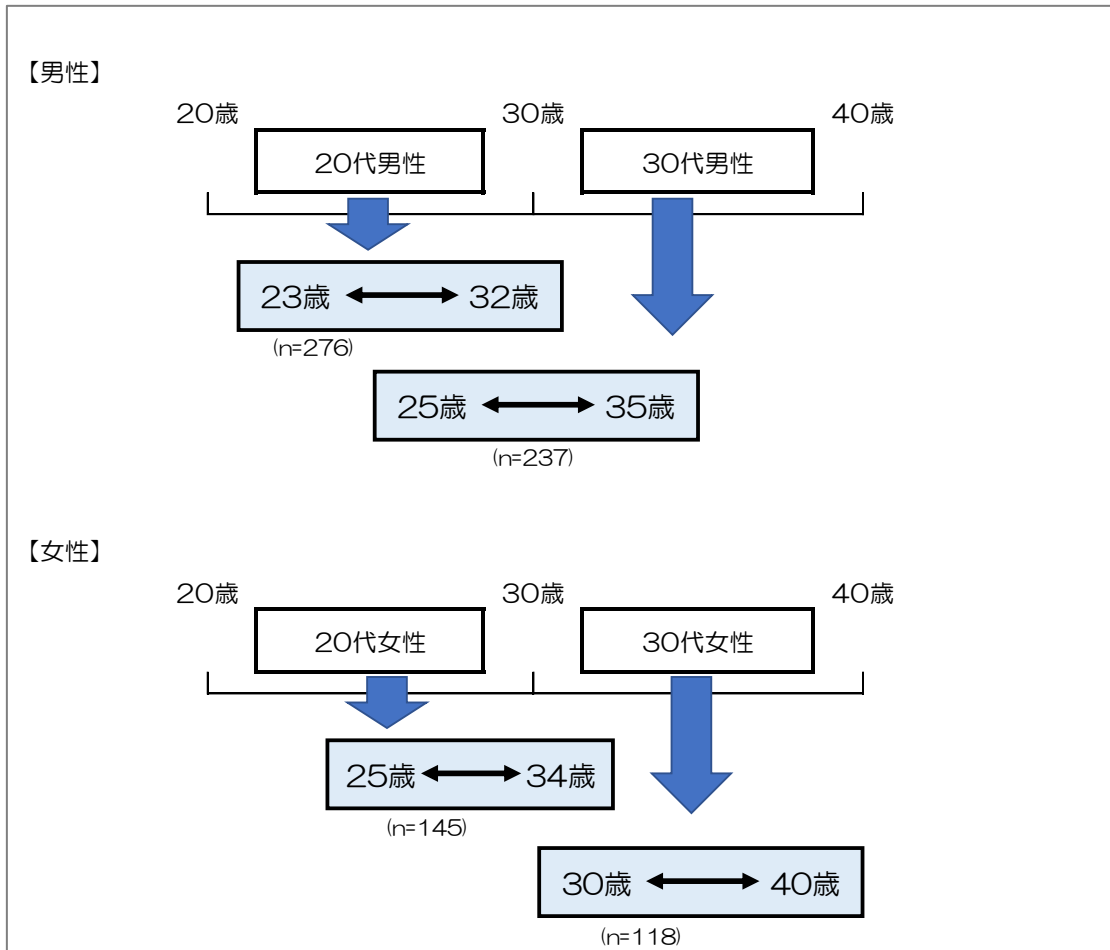
#### 研修時のポイント等

##### 【重点説明ポイント】

- ・例えば30代後半以上で婚活を始めた男性だと、10歳以上年下女性と結婚したいと希望することも多いかもしれない。しかし、このデータでみると、妻2歳上から夫4歳上までに7割超の結婚が集中しており、これに年齢差が当てはまらない（離れた）結婚は統計的にはかなりレアなケースといえる。

## (12) 求める相手の年齢のギャップ

未婚女性に比べて未婚男性は自己年齢が高くなるにつれて自分よりも年上拒否、年下選好の傾向が高まる。



天野馨南子 (2021) 『未婚化する日本』「求める相手の年齢ギャップ」P109

研修時のポイント等

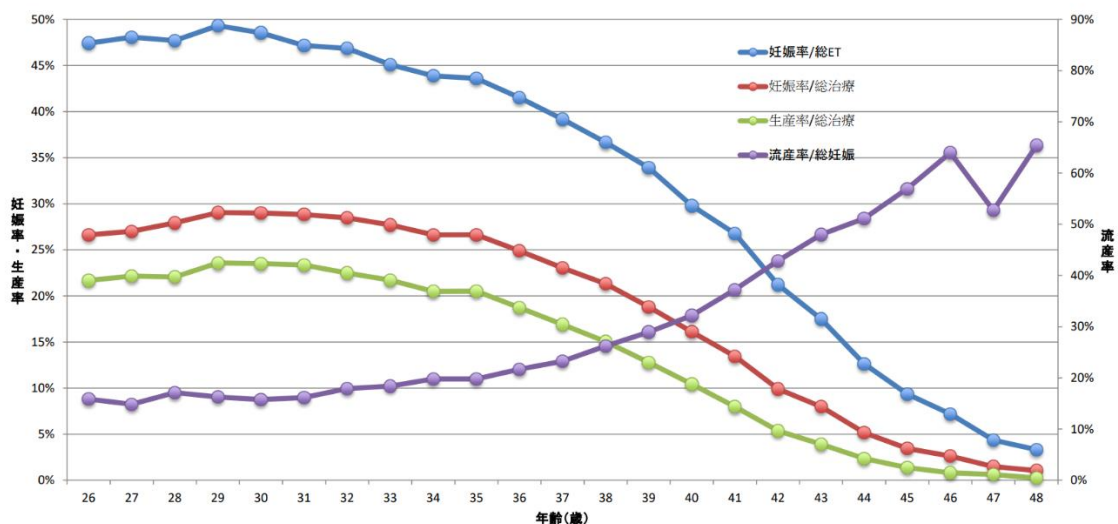
### 【重点説明ポイント】

- ・未婚男性は年齢上昇に従い年下選好が強まるが、そのことで一層結婚が難しくなることを伝える必要がある。

### (13) 年齢と妊娠の関係

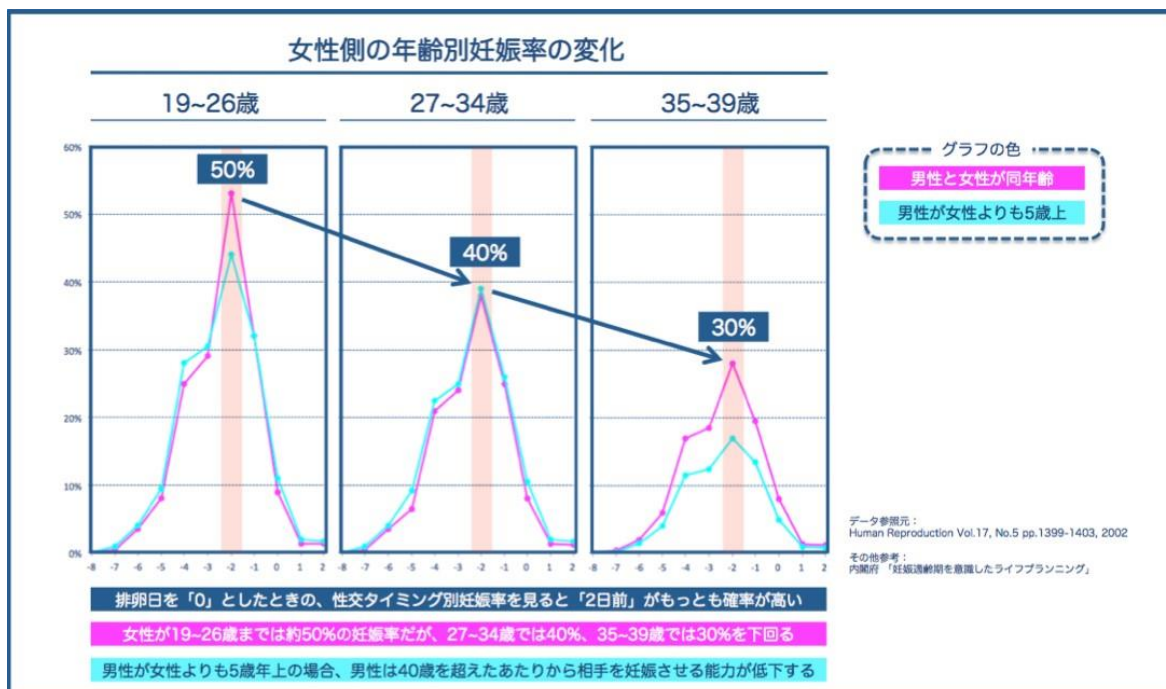
女性の年齢が高くなるほど妊娠する確率は下がり、流産する確率は高まる傾向にある。

## ART妊娠率・生産率・流産率 2021



公益社団法人日本産科婦人科学会『2021年 体外受精・胚移植等の臨床実施成績』「ART 妊娠率・生産率・流産率 2021」

男性についても、40歳を超えたあたりから相手を妊娠させる能力が低下することがデータから示唆されている。



### 三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」ウェブサイト

(データ提供元：Human Reproduction Vol.17, No.5 pp.1399-1403, 2002)

(その他参考：内閣府「妊娠適齢期を意識したライフプランニング」)

※ARTとは、生殖補助医療 (assisted reproductive technology:ART) のことであり、「妊娠を成立させるためにヒト卵子と精子、あるいは胚を取り扱うことを含むすべての治療あるいは方法」である。一般的には体外受精・胚移植 (IVF-ET)、卵細胞質内精子注入・胚移植 (ICSI-ET)、および凍結・融解胚移植等の不妊症治療法の総称である。配偶者間人工授精 (AIH: artificial insemination with husband' s semen) や非配偶者間人工授精 (AID: artificial insemination with donar' s semen) は除外する。(公益社団法人「日本産婦人科医会」公式 HP より引用)

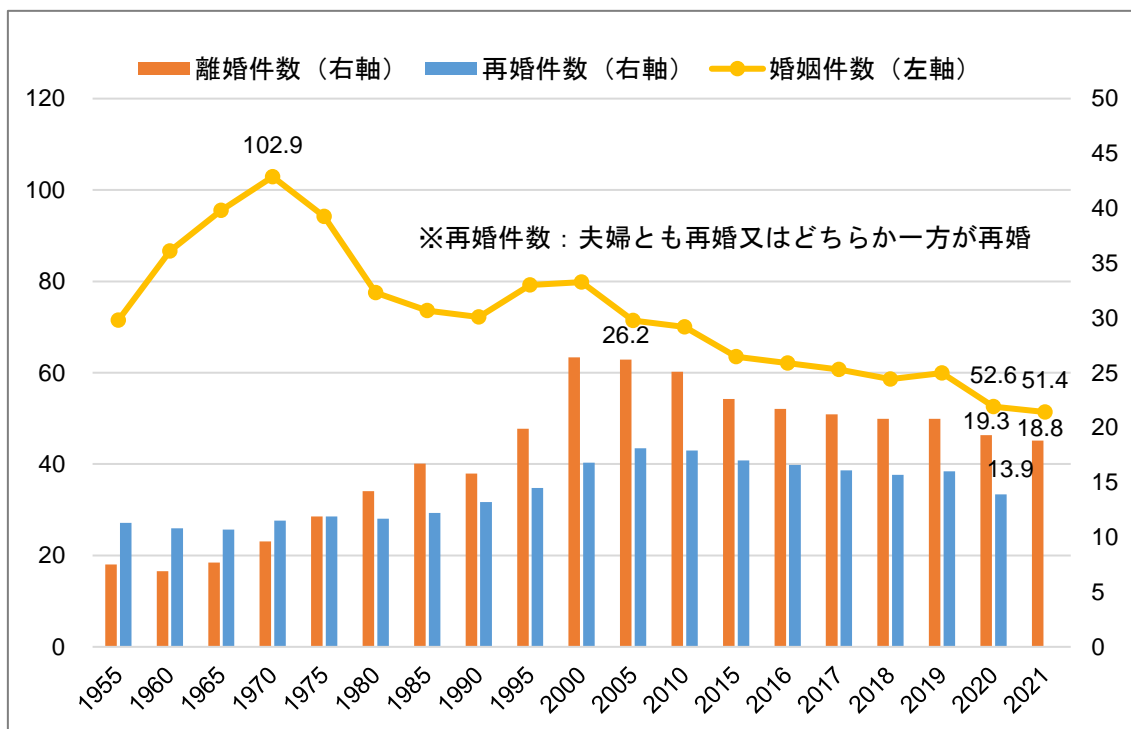
## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・結婚支援ボランティアをする上では、女性の年齢が上がるほど流産率は上がり、妊娠率が下がるという事実を知っておき、利用者が困っているときは適切な情報に基づいて助言することが重要である。
- ・加えて、妊娠に関しては女性の問題と思われがちだが、男性についても同様に年齢が上がるほど妊娠させる能力が低下する、ということ把握しておくことが重要である。

#### (14) 離婚・再婚の動向

離婚件数は、1960年代と比較して大幅に増加。2021年は、年間51万  
 件の婚姻件数に対し、離婚件数は年間19万件である。再婚件数は2020  
 年時点で年間14万件。



内閣府男女共同参画局『令和4年版 男女共同参画白書』「特 - 1 図 婚姻・離婚・再婚件数の年次推移」より作成『結婚と家族をめぐる基礎データ』「結婚・離婚・再婚件数の年次推移」(令和3年7月26日)

※2021年は離婚件数と婚姻件数のみ記載。

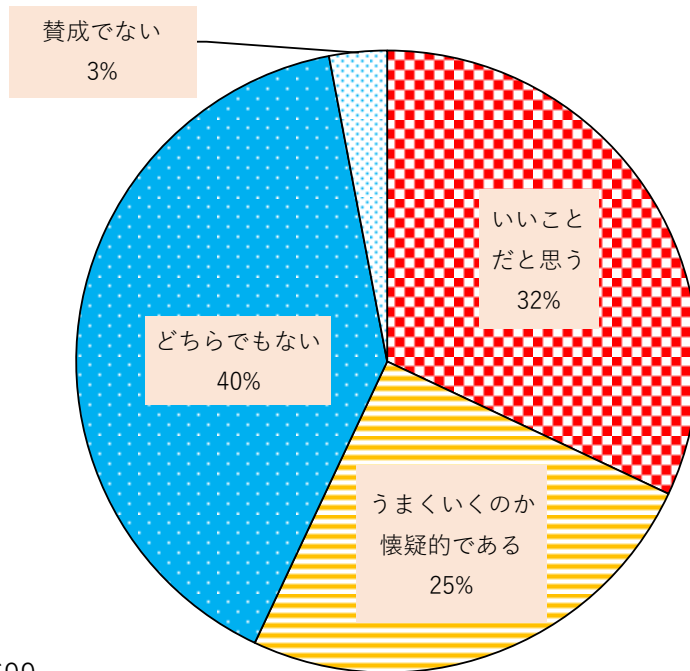
## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・結婚支援現場には、一度も結婚したことがない未婚者の方だけでなく、結婚したものの、様々な事情で独身に戻り、再婚を目指している方もいる。
- ・婚姻件数全体のうちで、実は再婚が約4分の1を占めるようになっている。
- ・センターの利用者には初婚だけではなく再婚を目指す方もいることを念頭において活動してほしい。

### (15) ステップファミリーに対する認識

どちらかに子どもがいる場合の再婚ケースの家族「ステップファミリー」に対する肯定的意見は32%。



n = 699

日本法規情報株式会社（2018）『ステップファミリーに関するアンケート調査』「ステップファミリーについての意見」



## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

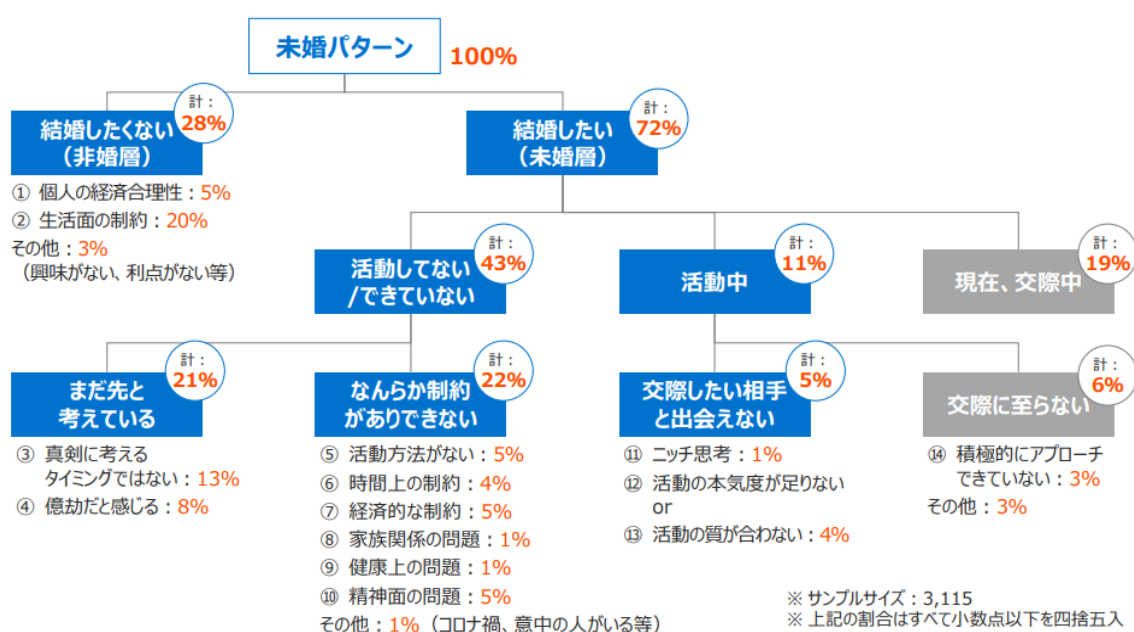
- ステップファミリーとは、再婚や事実婚により、血縁のない親子関係や兄弟姉妹関係を含んだ家族のことをいう。
- 再婚された方々の家族の中には、新たな親子の関係に不安を持つ人も多い。
- ステップファミリーは、無理に「親子関係」「新たな家族」になろうというより、新しい「チーム」をつくるという視点で生まれた言葉で、日本では欧米に比べこの言葉はあまり浸透していない。
- また、受講生には、この言葉の意味も含めた新たな家庭の在り方の理解を深めるために、支援団体や専門家から学ぶ機会をつくってほしい。
- かつては、子連れ再婚は良いイメージがなかったかもしれないが、このグラフの通り、今はネガティブなイメージを抱く人は3割弱しかいない。受講生の皆さんも先入観を持たず、結婚支援にあたって頂きたい。

これまでは未婚者の意識についてみてきましたが、ここからは、未婚者の婚活などの結婚行動について見ていきたいと思います。

## <行動>

### (16) 未婚者のパターン

未婚者の未婚パターンを整理した調査によると、調査対象の未婚者のうち72%は「結婚したい」と考えているが、うち43%はまだ結婚に向けた活動に踏み出せていない層である。



日本総合研究所・エウレカ『アフターコロナを見据えた少子化対策等のための未婚者の実態調査』「未婚パターンの分析結果1」未婚者全体」

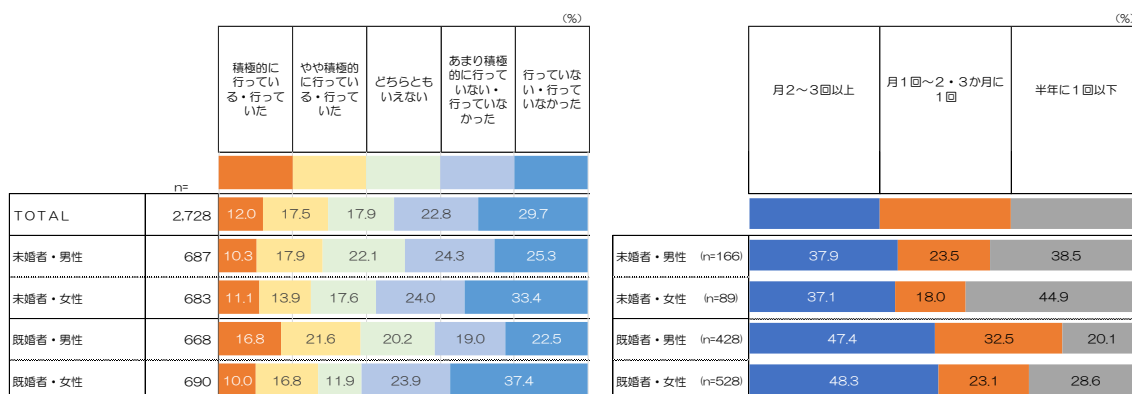
研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・未婚者のうちの多数が、結婚はしたいがまだ行動に起こせていない層である。
- ・一方で、結婚支援事業を利用してくれた段階で、登録者は色々な制約を乗り越えてきてくださった方ということでもありますので、その想いを大切にしましょう

### (17) 未婚者・既婚者の活動の積極性のギャップ

既婚者は未婚者より総じて、独身時代の婚活・恋人探し活動が積極的。



左図：内閣府子ども・子育て本部『令和3年度結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』「婚活・恋人探しの実施状況」より抜粋

右図：株式会社エウレカ（2020）『日本の未婚化の要因に関する仮説検証調査』「Q8 活動頻度 未婚者/既婚者（20～40代）」

#### 研修時のポイント等

##### 【重点説明ポイント】

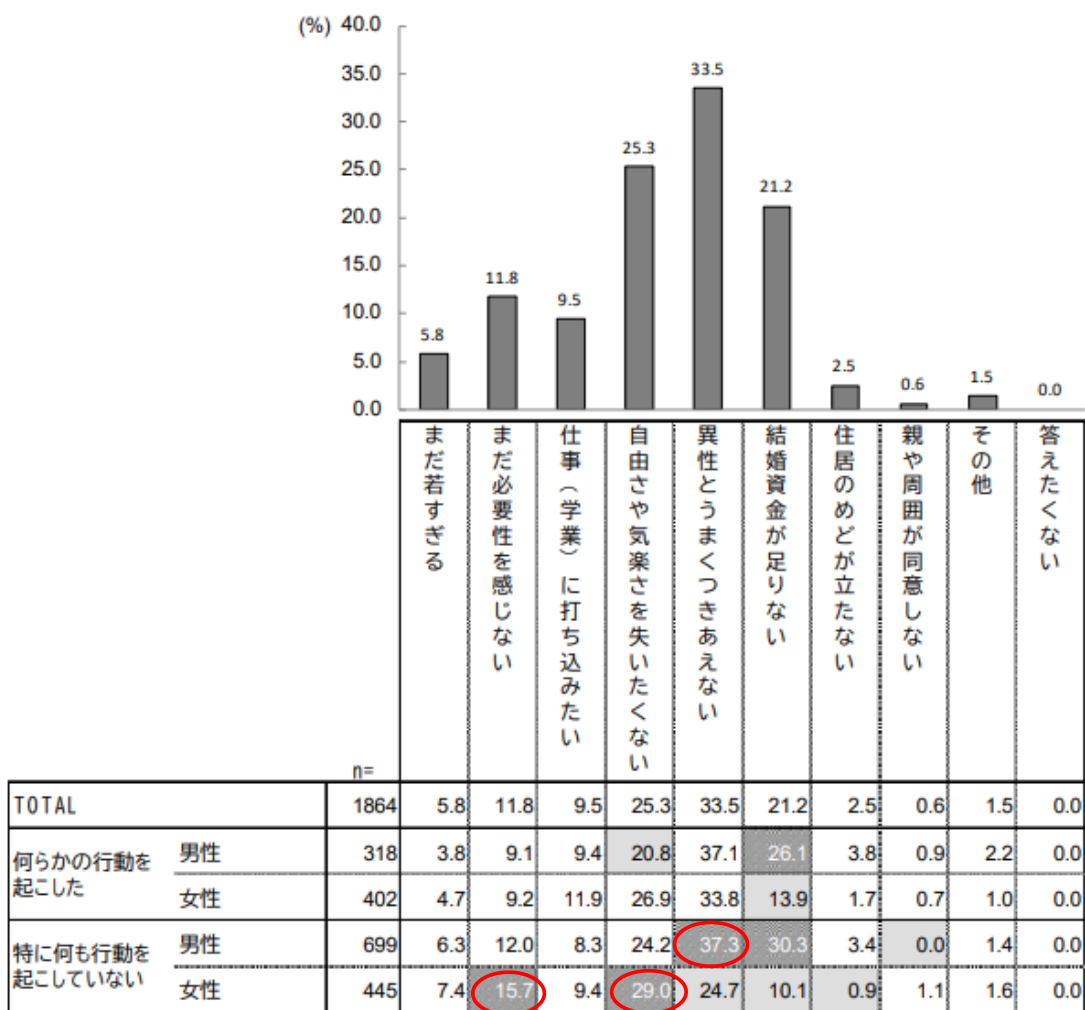
- ・第2章（5）で日本人は恋愛・結婚に受け身になりがちであることを説明したが、そのような状況で、実際に結婚できている人（既婚者）には積極的な姿勢がある。

##### 【講義展開例】

- ・積極的になれない利用者に対してどのようにサポートすればよいか、受講者同士で話し合ってもらおう。

(18) 「特に行動を起こしていない」未婚者の、結婚しない理由

20歳から49歳の未婚男女のうち行動を起こしていない男性では、「異性とうまくつきあえない」、行動を起こしていない女性では、他に「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」との回答が多い。

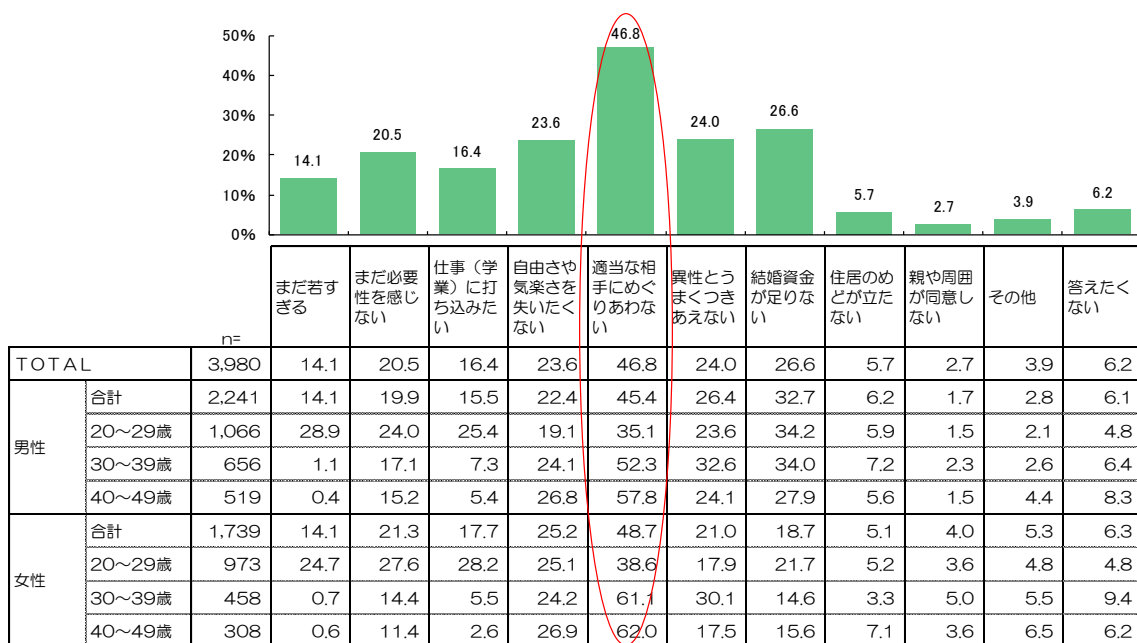


※何らかの行動を起こした：問26において、「特に何も行動を起こしていない」以外を選択した男女  
 ※特に何も行動を起こしていない：問26において、「特に何も行動を起こしていない」を選択した男女  
 ※「適当な相手にめぐりあわない」が100%のため、省略している。

内閣府子ども・子育て本部『平成30年度少子化社会対策に関する意識調査』  
 “適当な相手にめぐりあわない”と回答した者のうち、「具体的な相手を探すための行動の有無別・性別で見た結婚していない理由」（複数回答）

**(19) 年齢が上がるにつれ見つかりにくい「理想の相手」**

結婚に至らない理由について、年齢が上がるにつれ「適当な相手にめぐりあわない」の回答割合が大きくなる。



内閣府子ども・子育て本部『平成30年度少子化社会対策に関する意識調査』  
「結婚していない理由」(複数回答)

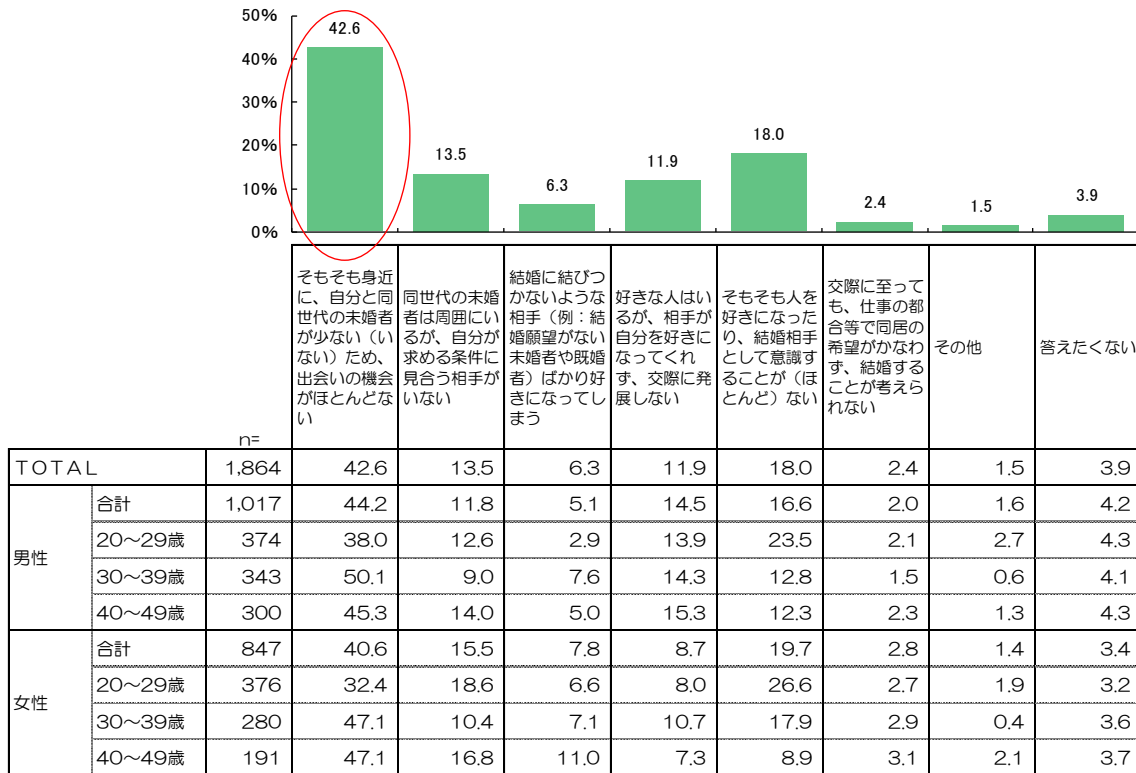
## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・結婚のタイミングを決めるのは個人の自由であるが、データ上では、年齢の上昇に従い、「適当な相手にめぐりあわない」割合が大きくなっている。
- ・男女ともに30歳以上になると、「適当な相手にめぐりあわない」の回答割合が特に大きくなる。このことは20歳代後半が一つのターニングポイントになっていることを示唆している。
- ・なお、一方で年齢の高い方の婚活をマイナスに捉えることも控える必要がある。
- ・老後の生活のことも含めたライフプランニングの一環として、婚活・結婚を考えることも重要。

## (20) 適当な相手とめぐりあわない理由

男女とも「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない（いない）ため、出会いの機会がほとんどない」が最も高くなっている。



## 内閣府子ども・子育て本部『平成30年度少子化社会対策に関する意識調査』 「適当な相手とめぐりあわない理由」

### 研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・データ上では、「30～39歳」、「40～49歳」の男女ともに半数程度の人が、身近に同世代の結婚していない人が少なく、出会いの機会がほとんどないという状況になっている。

(21) 政令都市在住以外の男性の結婚難要因となっている「不安定雇用」

都市規模別に結婚に至らない理由をみると、政令都市と比べて、中核都市・地方部在住の男性で「雇用が安定しないから」の回答割合が大きい。

(複数回答) (%)

		n=	自分に合った相手となかなか出会えない	異性とのコミュニケーションに対する苦手意識がある	自由さや気楽さを失いたくないから	仕事や趣味・プライベートに打ち込みたい・集中したい	結婚後の生活費不足が不安だから	雇用が安定しないから	出会いはあるが、恋人以上に発展しない	理想が高い	親や周囲が同意しないから	子どもが嫌いだから	長男長女で避けられることが多いから	その他
未婚者 TOTAL	合計	1370	40.5	24.0	23.7	23.6	22.0	16.7	15.5	13.6	4.0	4.0	3.1	6.4
	政令都市在住	461	39.0	24.1	23.0	23.6	19.3	12.4	14.5	16.7	2.4	3.9	2.6	6.9
	中核都市在住	454	40.3	25.3	25.6	24.4	22.7	18.3	16.7	11.2	4.8	5.1	2.4	6.8
	地方部在住	455	42.2	22.6	22.6	22.9	24.2	19.6	15.4	13.0	4.8	3.1	4.2	5.5
未婚者・ 男性	合計	687	38.7	27.9	22.0	26.2	26.5	19.7	17.8	9.9	3.8	3.1	3.8	4.1
	政令都市在住	229	34.1	27.5	24.0	27.5	25.8	14.4	17.0	10.5	2.2	3.1	4.4	5.2
	中核都市在住	229	39.3	31.9	22.3	26.6	24.5	20.1	19.7	9.6	4.8	3.1	3.1	3.9
	地方部在住	229	42.8	24.5	19.7	24.5	29.3	24.5	16.6	9.6	4.4	3.1	3.9	3.1
未婚者・ 女性	合計	683	42.3	20.1	25.5	21.1	17.6	13.8	13.3	17.4	4.2	5.0	2.3	8.8
	政令都市在住	232	44.0	20.7	22.0	19.8	12.9	10.3	12.1	22.8	2.6	4.7	0.9	8.6
	中核都市在住	225	41.3	18.7	28.9	22.2	20.9	16.4	13.8	12.9	4.9	7.1	1.8	9.8
	地方部在住	226	41.6	20.8	25.7	21.2	19.0	14.6	14.2	16.4	5.3	3.1	4.4	8.0

内閣府子ども・子育て本部『令和3年度結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』「あなたが結婚に至らない理由」

研修時のポイント等

- 【重点説明ポイント】
- ・収入等については、未婚者の方が高く見積もって不安になっているが、既婚者は、それよりは少ない収入でもなんとかなっていると感じている。雇用の面を不安視する方には、そういったデータを示しながら、後押しすることも考えられる。
  - ・住んでいる市町村規模が小さくなればなるほど、「不安定雇用」の回答割合が高くなっており、地方部在住男性については、「雇用の安定性」が結婚の壁になりやすい傾向がみられる。
  - ・なお、特に地方部では親と同居割合が高いこともあり、何とか生活していけることから非正規雇用のまま年齢を重ねるケースもある。
  - ・一方、今の若い女性は、自分も働きながら、夫婦で支え合える関係を希望する人も多い。非正規雇用でもいいやという認識のままの男性については、正規雇用に向けて努力することが婚活の成功にもつながるかもしれない旨を(様子を見つつ)伝えるのも一つの方法である。



## (22) 婚活、結婚に関するアドバイスへのニーズ

婚活、結婚に関するアドバイスを第三者から受けたいと思うかというニーズについて、「受けたい」、「とても受けたい」ともに、男女年代問わず、ある程度の割合を占める。

(%)

		n=	とても受けたい	受けたい	どちらともいえない	受けたくない	全く受けたくない
TOTAL		1,370	9.1	22.1	35.5	17.4	16.0
男性	合計	687	10.5	25.8	37.0	14.8	11.9
	20~29歳	244	7.0	27.0	34.4	16.4	15.2
	30~39歳	223	16.6	29.1	37.2	9.9	7.2
	40~49歳	220	8.2	20.9	39.5	18.2	13.2
女性	合計	683	7.6	18.4	34.0	19.9	20.1
	20~29歳	244	5.7	18.9	34.8	21.3	19.3
	30~39歳	219	10.5	18.7	35.2	16.4	19.2
	40~49歳	220	6.8	17.7	31.8	21.8	21.8

内閣府子ども・子育て本部『令和3年度結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』「婚活、結婚に関するアドバイスを第三者から受けたいか」

## ＜未婚者が求める支援＞

### (23) 婚活、結婚に関して受けたいと思う支援の男女ギャップ

「良い人の紹介」以外では、女性と比べて男性では「デートスポット」「ファッション」などの要望が強い。一方、女性では、「結婚の決め手や壁を乗り越えるための考え方」の要望が強い。

(複数回答) (%)

		n=	良い人の紹介	結婚の決め手や壁を乗り越えるための考え方	交際術やコミュニケーションのとりかた	デートスポットのアドバイス	ファッションなどのアドバイス	その他
未婚者 TOTAL	合計	427	76.3	46.8	46.4	28.6	28.1	0.7
	政令都市在住	147	74.8	49.0	50.3	25.9	27.9	0.7
	中核都市在住	135	79.3	48.9	47.4	34.1	30.4	1.5
	地方部在住	145	75.2	42.8	41.4	26.2	26.2	0.0
未婚者・ 男性	合計	249	75.9	41.4	51.4	40.2	36.1	0.0
	政令都市在住	90	74.4	42.2	53.3	35.6	34.4	0.0
	中核都市在住	79	78.5	45.6	51.9	46.8	36.7	0.0
	地方部在住	80	75.0	36.3	48.8	38.8	37.5	0.0
未婚者・ 女性	合計	178	77.0	54.5	39.3	12.4	16.9	1.7
	政令都市在住	57	75.4	59.6	45.6	10.5	17.5	1.8
	中核都市在住	56	80.4	53.6	41.1	16.1	21.4	3.6
	地方部在住	65	75.4	50.8	32.3	10.8	12.3	0.0

内閣府子ども・子育て本部『令和3年度結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』「婚活、結婚に関して受けたいと思う支援の内容」

### 研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・利用者が求めているアドバイスとしては、男性は具体的「HOW TO (ハウツー)」を求める傾向が強い。女性は婚活に向かうにあたり、自分の人生をどうするか、どう整理するのかを整理するための「考え方」を求める傾向が強い。結婚後の暮らしや二人の関係に関するイメージに男女差がある点を認識した上で、結婚後のカップルの生き方のケースを把握した支援を想定したアドバイスができるとうい。

#### 【講義展開例】

- ・結婚の決め手や壁の乗り越え方について、先輩のボランティアさんなどから経験談を聞く機会を多く作る。ただし、結婚観などは世代によって様々な考え方があるので、話し手となるボランティアさんについては受講者と近い年齢の方を選ぶなど世代の違いに配慮する。

## 【コラム：世代の違い】

人は、自身が経験した出来事や生きてきた社会環境によって価値観を形成していきます。同じ時代に生まれた人々は多くの共通する出来事を経験し、共通する社会環境の中で生きてきたため、近い価値観を持つ傾向にあると言えます。（もちろん、同じ世代の中でも人により価値観は千差万別ですので、世代だけを見て、「こういう考え方に違いない」と決めつけられないようにする必要があります）

本コラムでは、世代の違いに着目したデータをいくつか見ていきます。

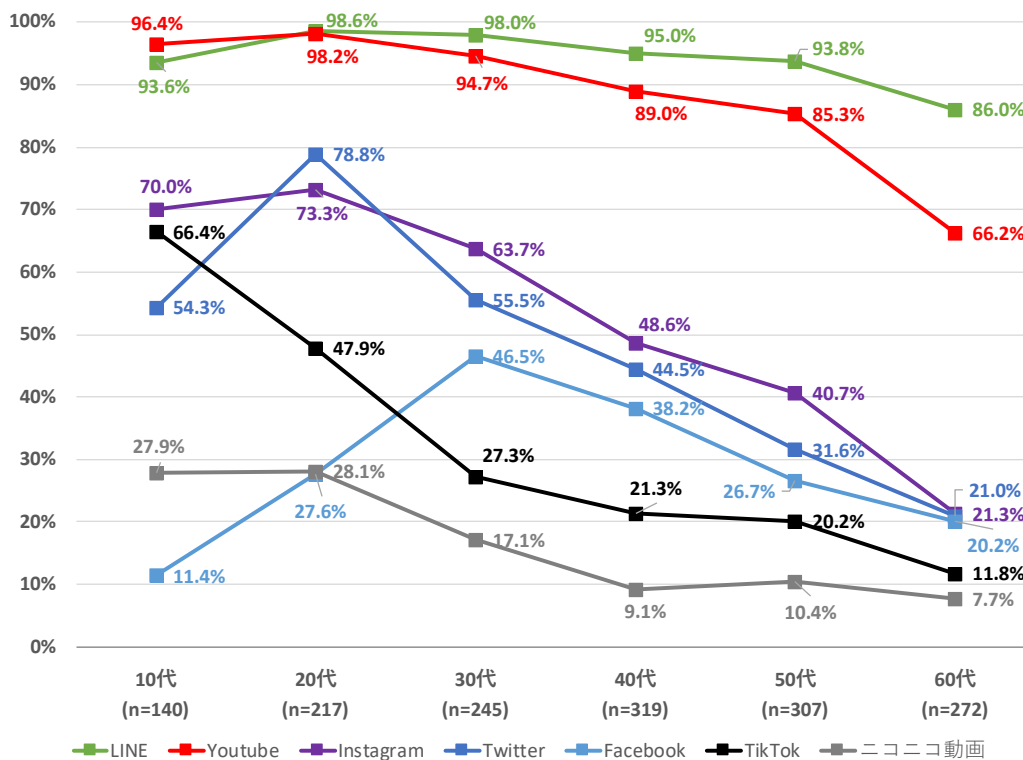
### 1. 数多の呼び方がある「〇〇世代」

- ・ 特定の時代に生まれた人々を表す「〇〇世代」という言葉については、色々な観点から数多の呼び方が作られています。定まった共通の定義があるものは少ないですが、以下に多く見られるものを紹介します。
- ・ 世代によって、生まれ育った時代背景が異なることを理解することが重要です。

世代	年代（目安）	時代背景
団塊世代	1947年頃～1949年頃生まれ (2024年時点 75～77歳頃)	✓ 第二次世界大戦直後に生まれた第一次ベビーブームの世代 ✓ 高度経済成長期～オイルショックの時代に育つ
新人類	1955年頃～1964年頃生まれ (2024年時点 60～69歳頃)	✓ 高度経済成長期生まれ ✓ 当時の若者の価値観の違いを表現した言葉
団塊ジュニア世代	1971年頃～1974年頃生まれ (2024年時点 50～53歳頃)	✓ 団塊世代を親に持つ、第二次ベビーブームの世代 ✓ 就職氷河期や受験戦争を経験
Y世代（ミレニアル世代）	1980年頃～1995年頃生まれ (2024年時点 29～44歳頃)	✓ 2000年以降に社会に出る世代 ✓ 幼少期にインターネット黎明期を経験
ゆとり世代	1987年頃～2004年頃生まれ (2024年時点 20～37歳頃)	✓ 義務教育の方針転換（ゆとり教育）を受けて命名
Z世代	1996年頃～2010年頃生まれ (2024年時点 14～28歳頃)	✓ 生まれた頃からインターネットが普及

## 2. 世代による SNS 利用率の違い

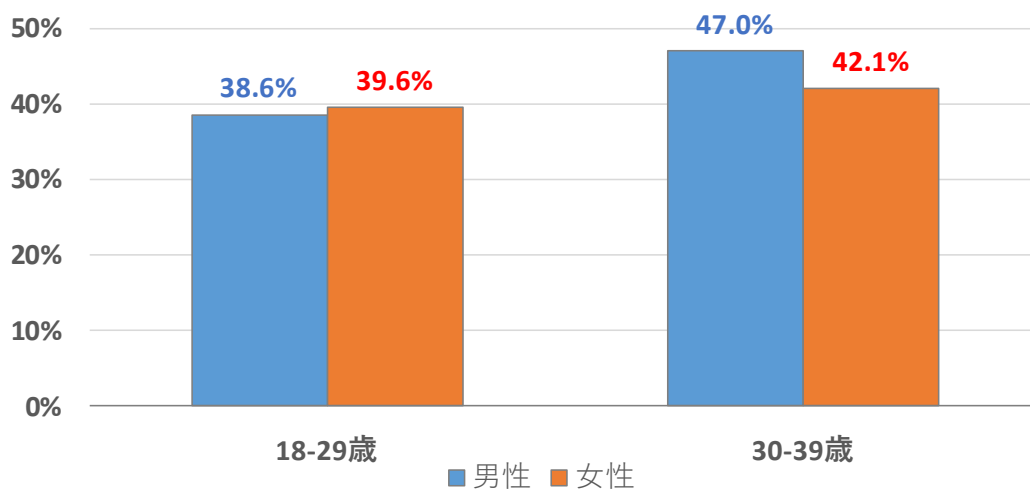
- ・ 世代による各種 SNS 利用率の違いを以下に示します。  
大きく離れた世代だけでなく、隣接する世代においても TikTok や Facebook 等の一部 SNS では利用率が大きく異なっています。



総務省情報通信政策研究所『令和4年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査 報告書』「表5-1-1【令和4年度】【令和4年度】主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率（全年代・年代別）」

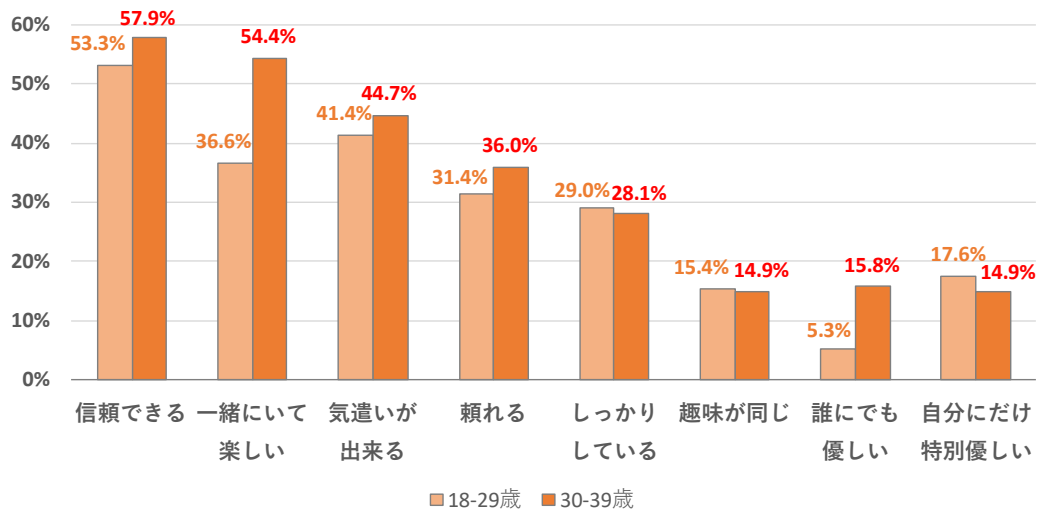
### 3. 世代による結婚観の違い

- ・ 世代による結婚観の違いとして、以下に「理想の出会い方は？」という設問に「出会い方にはこだわらない」と回答した割合を男女・世代別に示しています。
- ・ 男女とも18-29歳の方が30-39歳に比べて、出会い方にこだわらない割合がやや低い結果となっており、特に男性においてその差が大きくなっています。

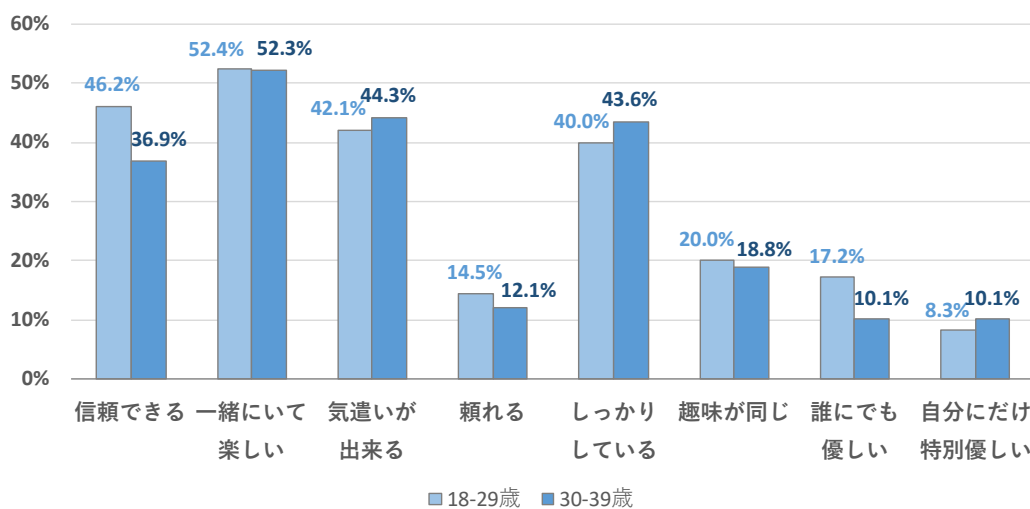


株式会社ネクストレベル『理想の恋愛と結婚についての調査（2023年）』  
「理想の出会い方は？」

- ・ 同じく以下に「理想の相手に求める条件3つ」の回答割合を男女・世代別に示しています。男女とも世代別に多少の差異が見られます。



株式会社ネクストレベル『理想の恋愛と結婚についての調査（2023年）』  
「理想の相手に求める条件3つ」（女性）



株式会社ネクストレベル『理想の恋愛と結婚についての調査（2023年）』  
「理想の相手に求める条件3つ」（男性）

- ・ これまで見てきたように、世代によって生まれ育った時代背景が異なり、多く利用しているSNSから結婚観の回答割合まで、さまざまな点で違いが見られました。特に隣接する世代、すなわち数歳違いの年齢であっても色々な違いが見られることには留意が必要です。

### 第3章. 婚活・結婚支援サービス業界の現状

かつては、世話好きな親戚や知人からの紹介によるお見合いや、職場内恋愛などが主要な出会いとなっていました。しかし最近では、こうした出会いの機会が減少し、一方でマッチングアプリの利用が増加するなど、新たな出会いの機会も生まれています。

ここでは、結婚相談所やマッチングアプリなどを含む、最近の結婚支援サービス業界全体の動向を見た上で、個別の婚活・結婚支援サービス事業者の状況および近年の婚活サービスに対するイメージの変化について見ていきたいと思います。

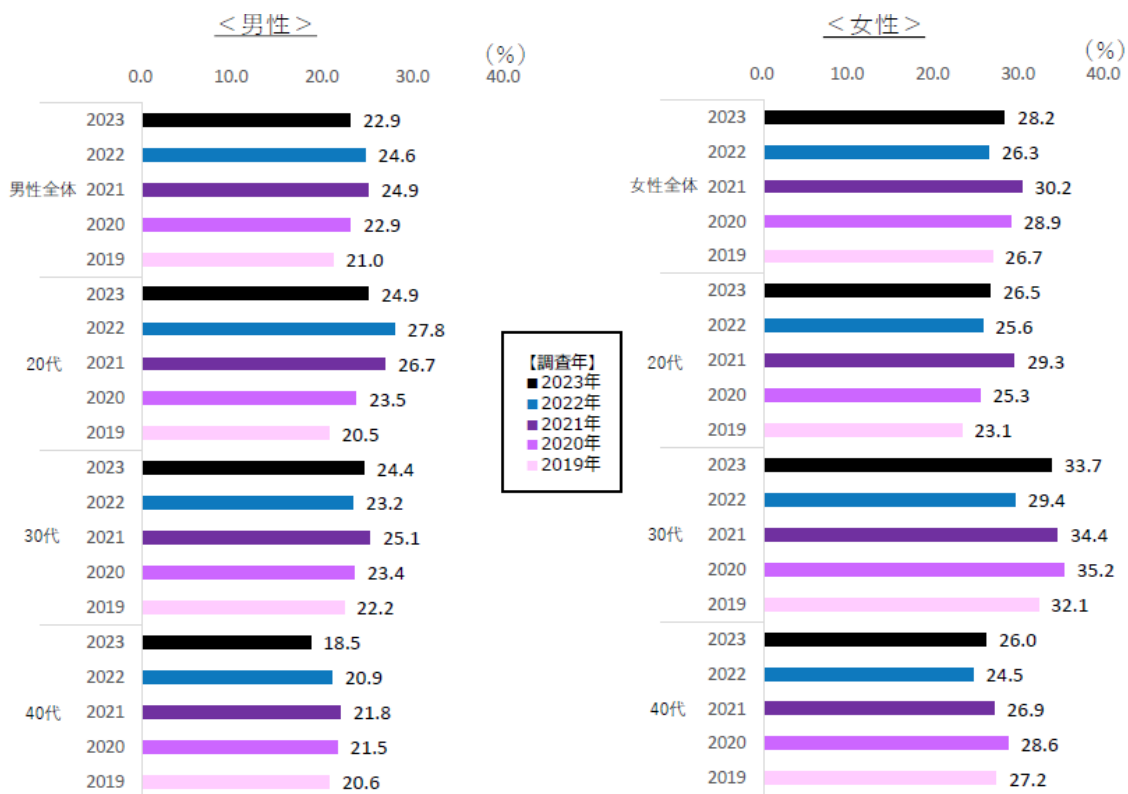
#### (1) 婚活・結婚支援サービス業界の動向

- ① 男女ともに20代と30代において利用経験者が多い(20代男性24.9%、30代男性24.4%、20代女性26.5%、30代女性33.7%)。また、新型コロナウイルス流行前と比べて婚活サービスへのイメージが高まったと回答した割合は45.4%、婚活サービスを利用する機会が増えたとする割合は34.3%であり、婚活サービスのイメージ向上や婚活へのモチベーションの高まりが伺える。

■ 婚活サービスの利用経験割合【全体・性年代別】（1次調査/恋愛もしくは結婚意向がある恋人のいない独身者/単一回答）

※婚活サービス：結婚相談所、ネット系婚活サービス、婚活パーティ・イベントの3サービス

※独身者：結婚経験のない未婚者および結婚経験のある（死別・離別の）現在独身者



リクルートブライダル総研『婚活実態調査 2023』



■ 「婚活（恋活）サービス」に関する内容について、新型コロナウイルス流行前（2020年3月以前）と比べた際の意識や状況の変化（2次調査/恋愛もしくは結婚意向のある婚活サービス利用中の独身者/それぞれ単一回答）

※婚活サービス：結婚相談所、ネット系婚活サービス、婚活パーティ・イベントの3サービス

※婚活サービス利用者：本調査タイミングで何らかしらの婚活サービスを利用

※小数第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある



リクルートブライダル総研『婚活実態調査 2022』

研修時のポイント等

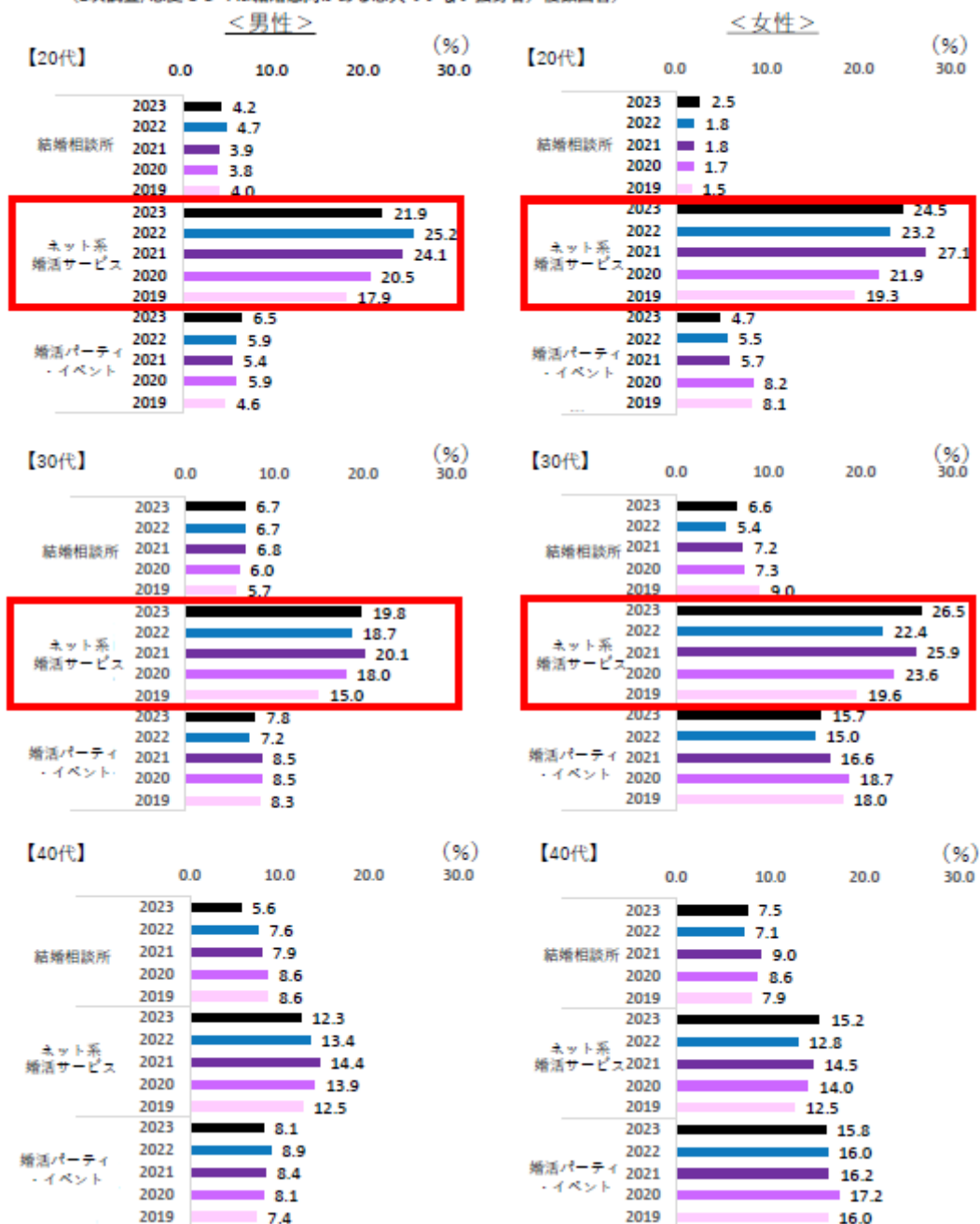
【重点説明ポイント】

- ・若い世代で婚活サービス利用者およびサービス利用意向者が多くなって来ている。

② 利用経験のある婚活サービスは、20代・30代においてはネット系婚活サービスの割合が男女ともに高くなっている。(複数回答)

■ 各婚活サービスの利用経験割合【性年代別】

(1次調査/恋愛もしくは結婚意向がある恋人のいない独身者/複数回答)



リクルートブライダル総研『婚活実態調査 2023』

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・利用者には様々な婚活サービスを活用する選択肢があり、その中から、公共的な婚活支援を選ぶ人もいれば、民間のサービスを選ぶ人もおり、様々である。
- ・各サービスにはそれぞれの特徴があり、どれを選ぶかは利用者本人の自由である。受講者の皆さんも、民間の色々なサービスを知識として把握しておいていただきたい。

### 【講義展開例】

- ・受講生の身の回りの方で婚活している家族・親族・知人の活動状況について、質問する。

- ③ 婚活・恋人探しの活動内容をみると、都市規模に関わらず、「友人・知人の紹介」や「婚活イベント」などのほか、「マッチングアプリ」の利用も活発。

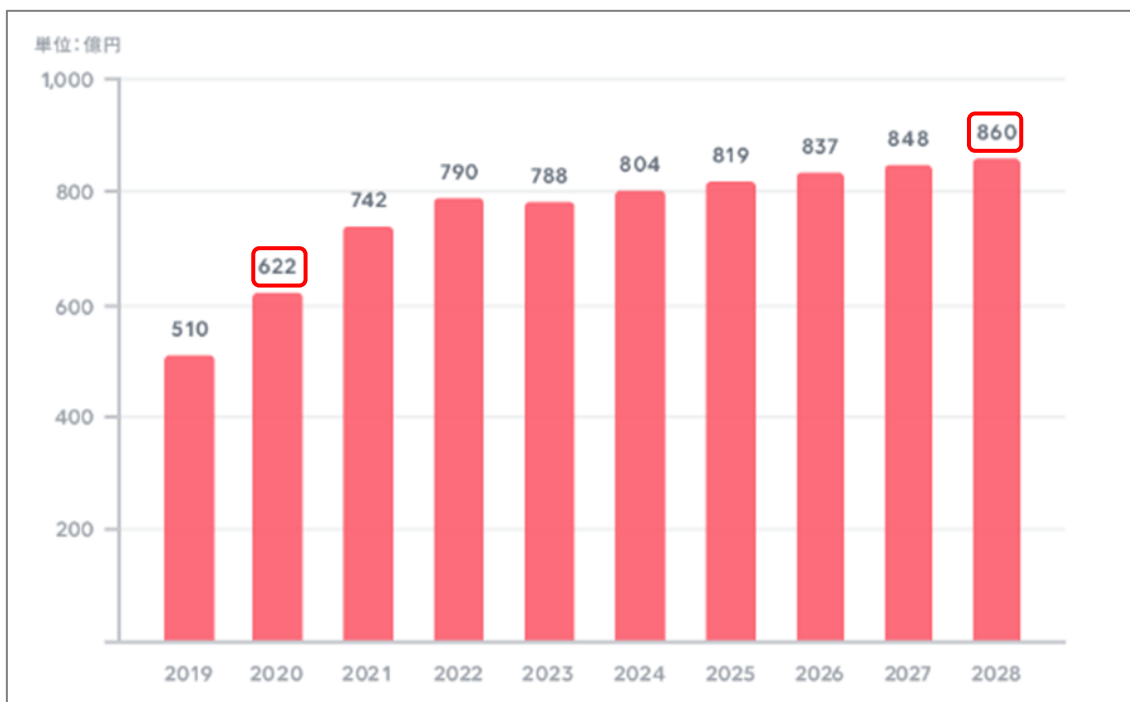
(複数回答) (%)

n=		友人・知人に紹介を頼む	マッチングアプリ	合コン、街コン、婚活パーティーなどの出会いを目的としたイベント	職場の同僚や先輩に紹介を頼む	サークル活動、習い事、資格取得のための学校	SNSやオンラインサービス	家族や親戚の紹介/お見合い	民間の結婚支援事業を利用する	地方自治体やNPOなどの団体の結婚支援事業を利用する	その他	行っていない	
未婚者 TOTAL	合計	1370	25.1	24.7	17.6	10.5	6.2	5.8	5.3	4.2	2.9	0.2	52.3
	政令都市在住	461	24.3	24.1	17.6	10.8	5.6	7.2	4.1	4.3	1.5	0.2	52.7
	中核都市在住	454	25.8	24.7	18.7	10.6	5.7	5.9	7.3	3.3	3.7	0.4	54.0
	地方部在住	455	25.3	25.3	16.5	10.1	7.3	4.4	4.4	4.8	3.5	0.0	50.1
未婚者・ 男性	合計	687	29.5	29.4	21.4	14.0	7.9	7.9	6.4	5.5	3.8	0.1	46.0
	政令都市在住	229	29.3	31.9	21.0	15.7	7.9	10.9	4.4	5.2	2.6	0.0	43.7
	中核都市在住	229	30.6	28.4	24.0	14.8	7.4	6.1	9.2	5.7	5.7	0.4	47.6
	地方部在住	229	28.8	27.9	19.2	11.4	8.3	6.6	5.7	5.7	3.1	0.0	46.7
未婚者・ 女性	合計	683	20.6	19.9	13.8	7.0	4.5	3.8	4.1	2.8	2.0	0.3	58.6
	政令都市在住	232	19.4	16.4	14.2	6.0	3.4	3.4	3.9	3.4	0.4	0.4	61.6
	中核都市在住	225	20.9	20.9	13.3	6.2	4.0	5.8	5.3	0.9	1.8	0.4	60.4
	地方部在住	226	21.7	22.6	13.7	8.8	6.2	2.2	3.1	4.0	4.0	0.0	53.5

内閣府子ども・子育て本部『令和3年度結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム開発調査報告書』「現在の婚活・恋人探しの活動内容」

## (2) マッチングアプリ業界の市場拡大

2020年のオンライン恋活・婚活マッチングサービス市場は、前年比約2割増の622億円。2028年には2020年比1.38倍の860億円に達する見込み。



『2023 オンライン恋活・婚活マッチングサービスの国内市場調査』

国内オンライン恋活・婚活マッチングサービス市場規模予測（2019－2028年）（株式会社タプル／デジタルインファクト調べ）

研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・ マッチングアプリとは、スマートフォンに入るアプリで、簡単な手続きで恋人や結婚相手探しをできるように、検索や、プロフィール閲覧、相手とのコミュニケーションなどを図る機能があるもの。
- ・ 自分の好みの相手を、自分で探し、自分で交渉することになるが、スマホだけで手軽に始められることなどから、利用が年々増えているとみられる。

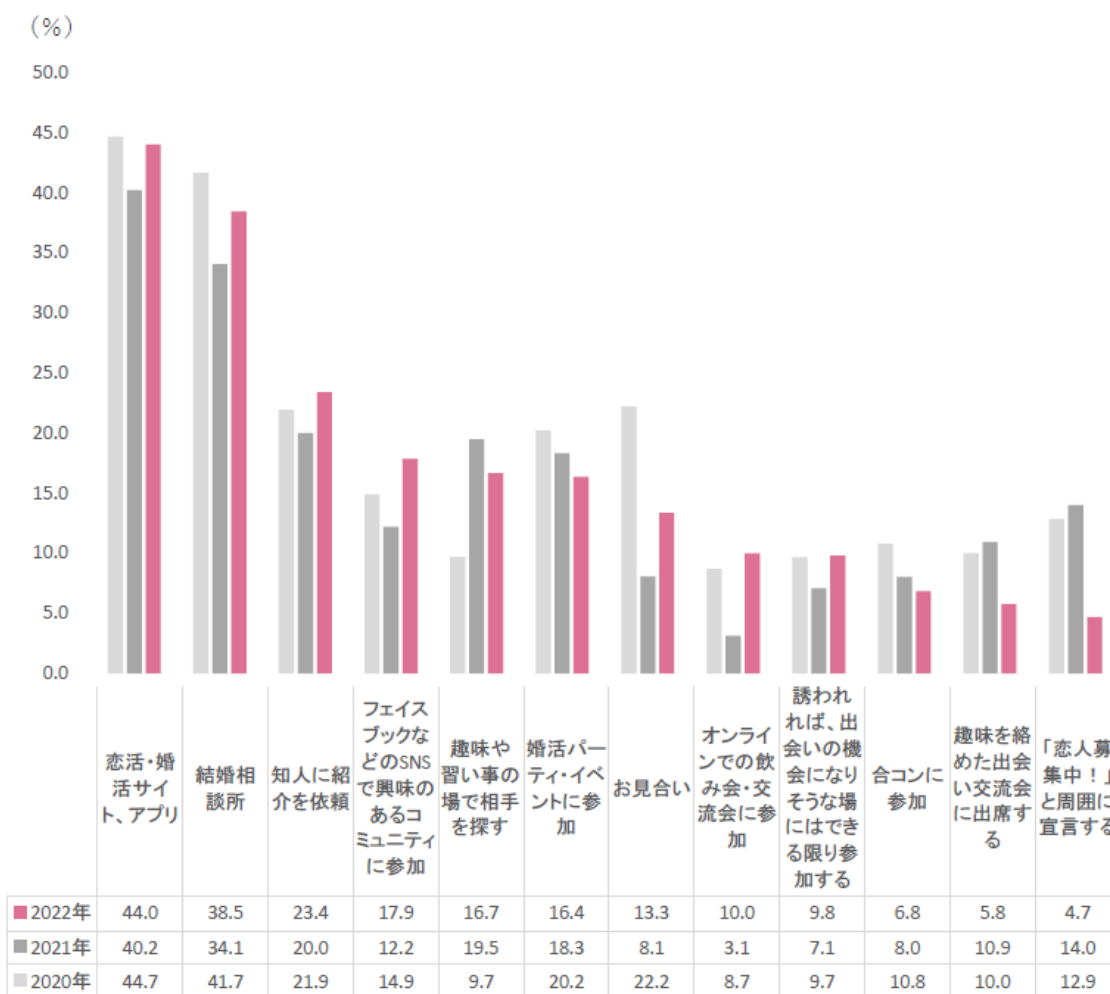
### 【講義展開例】

- ・ 受講者自身が持っているマッチングアプリのイメージについて、質問する。

### (3) 民間の婚活支援サービスの状況

広義の婚活により結婚した人のうち、婚活サイト・アプリを利用して  
いた人の割合が最も多い。具体的な割合は、婚活サイト・アプリ  
(44.0%)、相談所 (38.5%)、お見合い (13.3%)、知人に紹介を依頼  
(23.4%)、婚活パーティ・イベント (16.4%)。

■ 実施 (利用) した婚活によって、結婚した人の割合  
(1次調査/各年に結婚した人のうち、各婚活を実施 (利用) した既婚者/各項目単一回答)



(婚姻年)

リクルートブライダル総研『婚活実態調査 2023』「実施 (利用) した婚活によって、結婚した人の割合 (1次調査/各年に結婚した人のうち、各婚活を実施 (利用) した既婚者/各項目単一回答)」

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・結婚した人に調査してみると、婚活サイトやマッチングアプリ、結婚相談所の利用が大変多い。

### 【講義展開例】

- ・婚活サイトや結婚相談所の利用が大変高くなった理由はなぜだと思うか、受講者に質問する。

#### (4) 婚活・結婚支援サービス別の特徴

##### ①結婚相談所

婚活・結婚支援サービスは、「利用までの流れ」、「サービス内容」、「料金」などで「店舗型相談所」、「オンライン型相談所」、「オンラインサービス」に大別される。それぞれに違った特徴があり、個人の希望にあったサービスをよく考えて選ぶことが重要。

結婚相談所は、結婚を希望する独身の会員に対して、結婚を前提とした出会いを支援するサービス。利用するには本人確認書類に加え、独身証明書や年収証明書などを求める事業者が多い。

#### 研修時のポイント等

##### 【重点説明ポイント】

- ・結婚相談所のサービス内容は事業者によって異なるが、自分の結婚観から具体的な希望条件などを引き出してもらえるなど、カウンセラーの手厚いサポートを受けながらの相手紹介や、自分で希望条件を入力して異性を検索できる点が特徴。
- ・カウンセラーのサポートにより、相手に自分から声をかけることが苦手な方でも相手探しを進めることができる。また、利用者に結婚を明確に希望している利用者が多いのが特徴。
- ・結婚相談所では、カウンセラーの手厚いサポートを受けられる一方で、利用料金は他のサービスと比べて高額になる傾向がある。その分、カウンセラーとの相性やカウンセラーがうまく機能しているかなどについて、慎重な検討を行った上で、結婚相談所を選択することが重要。



## ②オンラインサービス（婚活サイト・マッチングアプリ等）

オンラインサービスは20代～30代の利用者が多く、恋愛や結婚対象となるパートナーとの出会いを気軽に見つけられるサービス。

- ・利用料金が定額制のところが多く、比較的安価で気軽に始められる。
- ・最近では、オンラインサービスであっても、独身証明書の提出を求めたり、専用のカウンセラーが支援したりするなど、利用者の真剣度に応じて、様々なサービスを提供。

### 研修時のポイント等

#### 【重点説明ポイント】

- ・オンラインサービスのツールとして、近年、利用が拡大しているのが、スマートフォン上でサービスが完結するマッチングアプリである。相手探しやコンタクト、メッセージのやりとりなどのサービスを、多くは月額制で気軽に利用できる。
- ・独身証明書の提出が求められないマッチングアプリサービスでは、男女で利用料金について価格差があるサービスもある。

## ③地域の結婚支援センターによる結婚支援サービス

### 研修時のポイント等

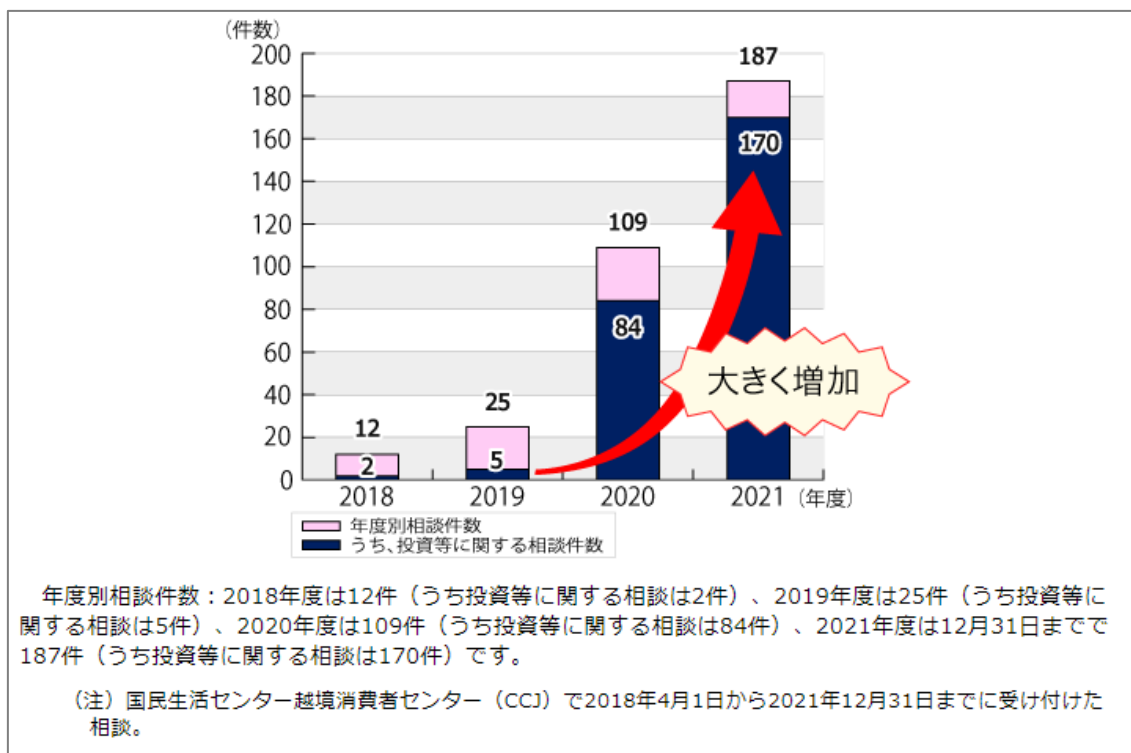
#### 【重点説明ポイント】

- ・地域の結婚支援センター等が提供するサービス内容について説明する。

## (5) オンラインサービス等の利用時の注意

パートナーを見つけるための活動をオンラインでサポートするサービスでは、オンラインで気軽にパートナーを探せる一方、本人確認の徹底が難しいことから、本来の利用方法ではない目的で近づいてくる人物とマッチングしてしまうこともある。

中でも、現在経済的に見通しの立ちにくい状況が続いているためか、詐欺的な賭け事や投資等の海外サイトに勧誘する手口が目立っている。



独立行政法人国民生活センター 2022年3月3日発表情報より「図. CCJにみる、出会い系サイトやマッチングアプリ等に関する年度別相談件数」

※CCJ：Cross-border Consumer center Japanの略。

従って、オンラインサービス等を利用するときは、下記のような事柄に注意する必要がある。

- サイトやアプリ等の規約をよく読んでから利用すること。
- 投資等の話でうまいもうけ話には安易に応じないこと。
- 個人情報や安易に提供しないこと。

なお、適正な事業を行っているオンラインサービスについては、NPO法人結婚相手紹介サービス業認証機構（IMS）が「マル適マーク」を付与しているため、オンラインサービス利用時の参考になる。

## 研修時のポイント等

### 【重点説明ポイント】

- ・「オンラインサービス」の中には、健全な交際目的以外の詐欺や投資勧誘など違法性が高い目的で利用する者もいて、それによる被害を受ける事例もある。
- ・こういった事例から、オンラインサービスは、かつて「出会い系サイト」と呼ばれるなどして、怪しいというイメージが先行してきた側面もある。
- ・現在も、そういった悪質な事例は続いており、国民生活センターへの相談件数も増加している。利用者においても注意が必要になっている。
- ・そのサービスが、悪質なものか、安心できるものなのか、普通の人が簡単に見分けられるとは限らないので、注意が必要。
- ・利用者がオンラインのマッチングサービスを利用するのはもちろん自由だが、もし利用者が、危険なサイトを利用していたり、マッチングサイトの出会いをきっかけに投資話やもうけ話に触れていたりする気配を感じたら、念のため注意を促してほしい。迷ったらセンターに相談してほしい。
- ・利用しているマッチングアプリサービスの規約等に「既婚者は入会不可」である旨、記載があれば、既婚者に騙された時に訴訟することも可能。

### 【講義展開例】

- ・受講者に、身の回りで実際に被害の話聞いたこと、相談を受けたことがあるか質問する。